

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年1月1日
(第27期) 至 平成24年12月31日

SBSホールディングス株式会社

(E04224)

第27期（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成25年3月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書及び内部統制報告書は末尾に綴じ込んでおります。

SBSホールディングス株式会社

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) ライツプランの内容	20
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(6) 所有者別状況	20
(7) 大株主の状況	21
(8) 議決権の状況	22
(9) ストックオプション制度の内容	23
(10) 従業員株式所有制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	77
2. 財務諸表等	78
(1) 財務諸表	78
(2) 主な資産及び負債の内容	93
(3) その他	95
第6 提出会社の株式事務の概要	96
第7 提出会社の参考情報	97
1. 提出会社の親会社等の情報	97
2. その他の参考情報	97
第二部 提出会社の保証会社等の情報	98

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月26日
【事業年度】	第27期（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	SBSホールディングス株式会社
【英訳名】	SBS Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 正彦
【本店の所在の場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号
【電話番号】	03(3829)2222(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 掛橋 幸喜
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号
【電話番号】	03(3829)2122
【事務連絡者氏名】	経理部長 掛橋 幸喜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	139,405,682	115,710,834	119,824,045	121,148,126	127,935,104
経常利益 (千円)	3,995,263	3,748,890	4,291,764	1,653,826	2,767,702
当期純利益 (千円)	960,565	1,988,533	2,140,769	2,522,394	1,647,482
包括利益 (千円)	—	—	—	2,626,249	1,809,646
純資産額 (千円)	18,598,660	20,238,105	22,616,617	25,065,341	27,750,876
総資産額 (千円)	108,488,891	107,201,289	96,408,496	100,747,254	104,466,998
1株当たり純資産額 (円)	149,408.16	162,905.21	182,492.27	1,997.23	2,147.51
1株当たり当期純利益金額 (円)	7,712.11	16,273.05	17,514.70	205.10	132.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	7,075.84	16,227.36	17,478.66	—	—
自己資本比率 (%)	16.8	18.6	23.2	24.5	26.2
自己資本利益率 (%)	5.1	10.4	10.1	10.7	6.3
株価収益率 (倍)	6.5	3.3	5.5	3.2	7.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,147,295	1,901,763	7,939,315	3,711,952	7,316,729
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△3,075,659	11,609	3,059,192	△3,765,762	△5,520,481
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,002,668	△6,341,834	△14,071,094	1,884,000	△816,319
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	14,821,344	10,455,186	7,382,624	9,212,561	10,175,784
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	4,316 (7,329)	4,151 (7,358)	4,228 (7,149)	4,624 (7,756)	4,645 (7,999)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度において1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
営業収益 (千円)	2,574,806	1,913,814	3,013,805	2,490,480	2,484,454
経常利益 (千円)	945,488	166,330	1,206,187	484,942	476,015
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△616,723	△42,867	742,672	1,357,610	680,656
資本金 (千円)	3,833,934	3,833,934	3,833,934	3,833,934	3,833,934
発行済株式総数 (株)	130,684	130,684	130,684	130,684	13,068,400
純資産額 (千円)	9,837,311	9,294,824	10,371,838	11,537,619	12,236,192
総資産額 (千円)	48,360,553	46,228,029	40,020,752	42,321,957	45,927,769
1株当たり純資産額 (円)	80,503.05	76,063.64	84,709.56	932.63	956.50
1株当たり配当額 (円)	2,300	2,300	3,000	3,000	40
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	△4,948.36	△350.80	6,076.17	110.39	54.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	6,063.67	-	-
自己資本比率 (%)	20.3	20.1	25.9	27.2	26.6
自己資本利益率 (%)	-	-	7.6	12.4	5.7
株価収益率 (倍)	-	-	15.9	5.9	19.0
配当性向 (%)	-	-	49.4	27.2	73.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	83 (4)	88 (5)	88 (3)	106 (4)	116 (6)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当事業年度において1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 第27期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当10円を含んでおります。

4 第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在するものの当期純損失のため、記載しておりません。また、第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第23期及び第24期の自己資本利益率につきましては、当期純損失のため、記載しておりません。

6 第23期及び第24期の株価収益率につきましては、当期純損失のため、記載しておりません。

7 第23期及び第24期の配当性向につきましては、当期純損失のため、記載しておりません。

8 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 昭和62年12月 東京都江東区に株式会社関東即配(現SBSホールディングス株式会社)を設立。
- 昭和63年9月 東京都墨田区に即日配送事業の株式会社関東即配(現SBSロジテム株式会社、連結子会社)を設立。
- 平成元年4月 商号を株式会社総合物流システム(現SBSホールディングス株式会社)に変更。
- 平成4年6月 一般廃棄物処理の有限会社埼玉日商の株式取得。同年12月株式会社に組織変更。
- 平成5年3月 株式会社埼玉日商の商号を株式会社総合物流システム(登記は埼玉県、現総合物流システム、連結子会社)に変更。
- 平成9年2月 物流コンサルティング事業の株式会社富士総合物流研究所を設立。
- 平成9年6月 軽作業請負事業の有限会社スタッフジャパンを設立。
- 平成10年3月 マーケティング事業のマーケティングパートナー株式会社(現連結子会社)を設立。
- 平成11年12月 商号を株式会社エスピーエス(現SBSホールディングス株式会社)に変更。
- 平成12年12月 物流業向け一般労働者派遣事業の株式会社ガットを設立。
- 平成13年1月 株式会社ガットの商号を株式会社エスピーエスキャリアネットに変更。
- 平成13年10月 商品配送受注代行業業の有限会社フォワード(現株式会社フォワード)を設立。
- 平成13年12月 短期業務請負事業の株式会社エスサーブを設立。
- 平成15年2月 株式会社エスピーエスキャリアネットの商号を株式会社SBSキャリアネットに変更。
- 平成15年5月 航空海上運輸・通関に係る幹旋事業の株式会社トランスワールドを設立。
- 平成15年12月 日本証券業協会(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を店頭登録。
- 平成16年5月 雪印乳業株式会社の物流子会社である雪印物流株式会社(現フーズレック株式会社、連結子会社)の株式取得。
- 平成16年7月 株式会社エスピーエス(現SBSホールディングス株式会社)を純粋持株会社に移行。
- 平成16年7月 3PL事業を吸収分割により株式会社関東即配に事業承継。
- 平成16年7月 メーリングサービス事業を新設分割で設立したSBSポストウェイ株式会社に事業承継。
- 平成16年7月 SBSキャリアネット株式会社がスタッフジャパン株式会社及び株式会社エスサーブを吸収合併し、商号をSBSスタッフ株式会社(現連結子会社)に変更。
- 平成16年9月 不動産証券化事業の株式会社エーマックス(現連結子会社)を設立。
- 平成17年1月 個人引越事業の株式会社ダックの株式取得。
- 平成17年6月 東急グループの物流子会社である東急ロジスティック株式会社(現ティーエルロジコム株式会社、連結子会社)、日本貨物急送株式会社(現連結子会社)、ティーエルトランスポート株式会社(現連結子会社)、伊豆貨物急送株式会社、ティーエルサービス株式会社の株式取得。
- 平成17年12月 広告代理事業の株式会社ぱむ(現連結子会社)の株式取得。
- 平成18年1月 食品物流の株式会社全通(現連結子会社)の株式取得。
- 平成18年1月 東急ロジスティック株式会社の商号をティーエルロジコム株式会社(現連結子会社)に変更。
- 平成18年3月 保険代理事業の有限会社SBSインシュアランスサービスの株式取得。18年6月株式会社に組織変更。
- 平成18年4月 商号をSBSホールディングス株式会社に変更、本社を東京都墨田区太平に移転。
- 平成19年1月 ティーエルロジコム株式会社(現連結子会社)が株式会社富士総合物流研究所を吸収合併。
- 平成19年3月 株式会社SBSインシュアランスサービスの商号をSBSファイナンス株式会社(現連結子会社)に変更。
- 平成19年7月 ティーエルロジコム株式会社(現連結子会社)が株式会社トランスワールドを吸収合併。
- 平成19年10月 株式会社ダックの株式売却。
- 平成21年3月 SBSポストウェイ株式会社の株式売却。
- 平成22年4月 ティーエルロジコム株式会社(現連結子会社)が日本ビクター株式会社の物流子会社であるビクターロジスティクス株式会社の株式取得。
- 平成22年7月 ティーエルロジコム株式会社(現連結子会社)が通関事業の株式会社エイシーシステムコーポレーション(現連結子会社)の株式取得。
- 平成22年7月 ビクターロジスティクス株式会社の商号をVLロジネット株式会社へ変更。
- 平成23年4月 ティーエルロジコム株式会社(現連結子会社)が日本ビクター株式会社の物流子会社である日本レコードセンター株式会社(現連結子会社)の株式取得。
- 平成23年7月 ティーエルロジコム株式会社(現連結子会社)がVLロジネット株式会社を吸収合併。
- 平成23年10月 インドの国際物流会社 Atlas Logistics Private Limited (現連結子会社)の株式取得。
- 平成24年3月 車両輸送の株式会社ゼロ(現持分法適用関連会社)の株式取得。
- 平成24年5月 シンガポールにアジア地域統括会社としてSBS Logistics RHQ Pte. Ltd.を設立。シンガポール、タイ、ベトナム、マレーシアの拠点整備を実施。
- 平成24年7月 日本貨物急送株式会社(現連結子会社)が伊豆貨物急送株式会社を吸収合併、ティーエルトランスポート株式会社(現連結子会社)がティーエルサービス株式会社を吸収合併。
- 平成24年12月 東京証券取引所市場第二部へ上場。同時に創立25周年を迎える。

3 【事業の内容】

当社グループは持株会社制を導入しており、平成24年12月31日現在、連結財務諸表提出会社（以下当社という）並びに子会社40社（うち連結子会社24社）及び関連会社7社（うち持分法適用関連会社1社）から構成されております。当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定やグループ会社のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社への各種共通サービスの提供を行っております。

当社グループは、あらゆる産業に繋がり、経済活動に必要な社会基盤のひとつである物流を中核事業としております。また、物流支援事業として物流の周辺にあるさまざまなニーズにお応えし、物流事業の差別化と充実を図っております。具体的には、物流施設等の開発・販売・賃貸等を行う不動産事業及び人材、環境、マーケティング等からなるその他事業を行っております。

当社グループの各事業の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記 (セグメント情報)」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

(1) 物流事業

当事業におきましては、主に企業間（BtoB）物流の分野で総合的な物流事業を展開しております。具体的には、荷主である顧客企業に対して物流改革を提案し、物流業務の包括受託及び各物流業者との連携による物流業務運営を提供する3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）サービス事業、全国ネットワークを持つ三温度帯（冷凍・冷蔵・常温）での食品物流事業、顧客企業の倉庫・工場からの材料・製品等の運送・配送を担う運送事業、主に小型貨物を一都三県エリアで即日配達する即配サービス事業、国際物流事業、物流コンサルティング事業等であります。

上記の事業を行う主な関係会社は、ティーエルロジコム株式会社、フーズレック株式会社、株式会社全通及びSBSロジテム株式会社であります。

(2) 不動産事業

当事業におきましては、所有する施設をオフィス、住居、倉庫などの用途として賃貸する事業及び物流施設の開発・販売事業から構成されます。

主な関係会社は、ティーエルロジコム株式会社及び株式会社エーマックスであります。

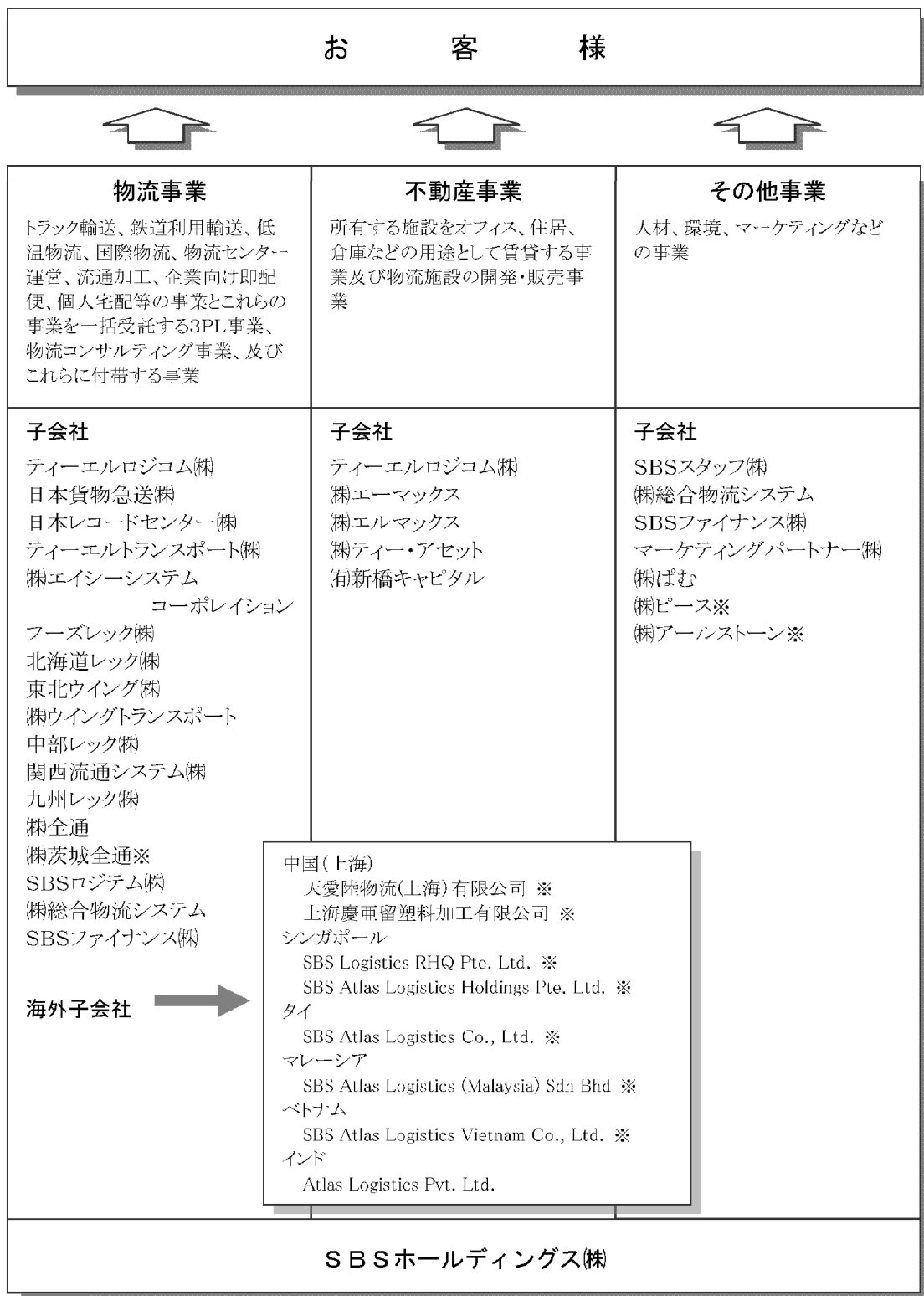
(3) その他事業

顧客企業の物流センター等で発生する業務等を担うスタッフの派遣や紹介を行う人材事業、一般及び産業廃棄物の回収及び中間処理を一貫して行い資源の再利用など廃棄物のリサイクルを行う環境事業、顧客企業の営業や販売促進活動を支援する広告制作、広告代理等のマーケティング事業等から構成されます。

主な関係会社は、SBSスタッフ株式会社、株式会社総合物流システム及びマーケティングパートナー株式会社であります。

(企業集団の状況)

当社グループは、当社を純粋持株会社として当社グループの連結の範囲に入る子会社24社及び関連会社1社*が相互に連携して、物流事業、不動産事業、その他事業を営んでおります。これらをセグメントとの関連で示すと以下の通りであります。なお、下図には非連結子会社の一部(※印)を含んでおります。



* 関連会社の内訳は、(株)ゼロ(持分法適用関連会社)です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) S B S ロジテム㈱	東京都江東区	30,000	物流事業	100.00	資金援助あり。
フーズレック㈱ (注) 3、6	東京都墨田区	218,950	物流事業	94.88	役員の兼任5名、 資金援助あり。
北海道レック㈱ (注) 2	北海道札幌市東区	20,000	物流事業	100.00 (100.00)	—
東北ウイング㈱ (注) 2	宮城県仙台市若林区	20,000	物流事業	100.00 (100.00)	—
㈱ウイングトランスポート (注) 2	埼玉県川口市	50,000	物流事業	100.00 (100.00)	—
中部レック㈱ (注) 2	愛知県名古屋市守山区	44,500	物流事業	100.00 (100.00)	—
関西流通システム㈱ (注) 2	大阪府吹田市	30,000	物流事業	100.00 (100.00)	—
九州レック㈱ (注) 2	福岡県福岡市南区	15,000	物流事業	100.00 (100.00)	—
ティーエルロジコム㈱ (注) 3、5	東京都墨田区	2,846,000	物流事業 不動産事業	100.00	役員の兼任4名、 資金援助あり。
ティーエルトランスポート㈱ (注) 2、9	東京都世田谷区	80,000	物流事業	100.00 (100.00)	—
日本貨物急送㈱ (注) 2、10	神奈川県横浜市中区	100,000	物流事業	100.00 (100.00)	資金援助、債務保証あり。
㈱全通 (注) 7	埼玉県戸田市	83,450	物流事業	100.00	役員の兼任4名
㈱エイシーシステムコーポレーション (注) 2	東京都墨田区	50,000	物流事業	100.00 (100.00)	役員の兼任1名
日本レコードセンター㈱ (注) 2、3	神奈川県厚木市	450,000	物流事業	98.54 (98.54)	役員の兼任1名
S B S ファイナンス㈱	東京都墨田区	150,000	物流事業 その他事業	100.00	資金援助、債務保証あり。
㈱総合物流システム	東京都江東区	100,000	物流事業 その他事業	100.00	資金援助、債務保証あり。
Atlas Logistics Pvt. Ltd.	インド バンガロール	千インドルピー 60,750	物流事業	80.00	役員の兼任1名、 債務保証あり。
㈱エーマックス	東京都墨田区	160,000	不動産事業	100.00	役員の兼任3名
㈱エルマックス (注) 2	東京都港区	50,000	不動産事業	100.00 (100.00)	役員の兼任3名、 資金援助あり。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(有)新橋キャピタル (注) 2、8	東京都墨田区	3,000	不動産事業	100.00 (100.00)	—
(株)ティー・アセット (注) 2	東京都墨田区	10,000	不動産事業	100.00 (100.00)	—
マーケティングパートナー(株)	東京都千代田区	10,000	その他事業	100.00	役員の兼任2名
(株)ばむ	東京都豊島区	10,000	その他事業	100.00	役員の兼任2名
SBSスタッフ(株)	東京都墨田区	70,000	その他事業	100.00	資金援助あり。
(持分法適用関連会社) (株)ゼロ (注) 12	神奈川県川崎市	3,390,798	物流事業	20.93	役員の兼任1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()書きは、間接所有割合を内数で示しております。

3 特定子会社に該当しております。

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 上記連結子会社のうちティーエルロジコム(株)につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	41,125,705千円
	(2) 経常利益	1,860,242千円
	(3) 当期純利益	1,232,530千円
	(4) 純資産額	24,628,414千円
	(5) 総資産額	49,667,711千円

6 上記連結子会社のうちフーズレック(株)につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	40,529,818千円
	(2) 経常利益	176,033千円
	(3) 当期純利益	78,405千円
	(4) 純資産額	4,096,194千円
	(5) 総資産額	10,641,193千円

7 上記連結子会社のうち(株)全通につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	14,301,318千円
	(2) 経常利益	597,266千円
	(3) 当期純利益	344,901千円
	(4) 純資産額	2,109,079千円
	(5) 総資産額	5,131,335千円

8 上記連結子会社のうち、(有)新橋キャピタルにつきましては、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日実務対応報告第20号)の適用に伴い連結の範囲に含めております。

9 ティーエルサービス(株)は平成24年7月にティーエルトランスポート(株)を存続会社として合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

10 伊豆貨物急送(株)は平成24年7月に日本貨物急送(株)を存続会社として合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

11 (株)フォワードは平成24年10月に議決権所有割合が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

12 (株)ゼロは平成24年3月に新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。

13 (同) 岩槻キャピタルは平成24年3月に清算が終了したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除いております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）	
物流事業	4,337	(7,837)
不動産事業	9	(3)
その他事業	183	(153)
全社	116	(6)
合計	4,645	(7,999)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）内に、最近1年間の臨時従業員の平均雇用人員を外数で記載しております。臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託社員契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
116 (6)	45.4	5.6	6,228,792

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）内に、最近1年間の臨時従業員の平均雇用人員を外数で記載しております。臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託社員契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの一部の連結子会社において労働組合が結成されております。平成24年12月31日現在の組合員数は1,826名であります。

なお、当社及び連結子会社のいずれにおいても、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金などにより需要の前倒し効果がみられたものの、欧州債務問題に起因する世界経済の減速や長引く円高などを背景に、企業の生産や輸出、個人消費が低迷し、景気の停滞感が一層強まった状況が続きました。

物流業界では、年度前半は需要の緩やかな持ち直しを受けて荷動きの回復傾向が見られましたが、後半に入ると景気の減速などの影響を受け、荷動きの低迷が続きました。また、お客様からの値下げ要求や同業者間の競争激化、不安定な燃料価格なども依然として続いており、引き続き厳しい環境下にありました。

このような環境のもと、当社グループは、“全方位の物流機能を有する3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）企業集団”をめざして掲げた事業、投資、海外戦略の推進などに取り組みました。

事業戦略では、3PL事業の拡大に努め、ドラッグストア、ホームセンター、ネット通販などの新たな業務を開始したほか、チルド全国共同配送の強化などにも取り組みました。また、提案営業を積極的に展開し、新たなお客様や業務の獲得に注力いたしました。一方、物流事業にかかるグループ会社の再編を実施し、規模拡大による事業効率の向上や競争力の強化を図りました。

投資戦略では、3PL事業の新たな拠点として千葉県野田市に建設を進めていた野田吉春物流センター（延床面積約1万坪）が9月末に竣工しました。一方、資産価値の向上と賃貸収入の増加を目的に、都内に所有する賃貸用不動産の持分を買増しし区分所有から全体所有といたしました。

海外戦略では、シンガポールに地域統括会社を設立し、インドの子会社Atlas Logistics Pvt. Ltd. が持つ現地法人を活用しながらASEAN地域の海外拠点再編に着手し、シンガポール、タイ、マレーシア、ベトナムの4拠点の整備を完了しました。既にタイでは現地に進出している日系メーカーの原材料及び製品の国際一貫物流を受託し、業務を開始しております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、3PL業務の拡大や前連結会計年度に実施したM&A効果が牽引し1,279億35百万円（前連結会計年度比5.6%増）となりました。一方、営業利益は29億1百万円（同33.2%増）、経常利益は27億67百万円（同67.4%増）と震災影響があった前連結会計年度から大幅に回復いたしました。当期純利益は、翌連結会計年度に計画しているグループ会社の倉庫の集約・移転にかかる設備及び資産の減損3億69百万円を特別損失に計上したことや当連結会計年度より導入した連結納税制度に係る税効果会計適用の影響により16億47百万円（同34.7%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(物流事業)

物流事業の売上高は、前連結会計年度にグループ入りした日本レコードセンター株式会社及びAtlas Logistics Pvt. Ltd. の2社の業績が加わったほか、毎年季節要因により落ち込む食品関係の荷動きが年初から春先まで活発であったことや3PL事業の拡大などにより、1,193億30百万円（前連結会計年度比5.9%増）と増収となりました。営業利益は、17億28百万円（同36.6%増）となりました。これは、売上高の増加に加え、不採算業務の改善が進んだこと、前年同期にあった震災影響やセンター立ち上げなどによるコスト負担がなくなったことなどによるものです。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は、都内に所有する賃貸用不動産の持分買増しによる賃貸収入の増加などにより25億4百万円（前連結会計年度比4.6%増）、営業利益は、12億6百万円（同9.6%増）となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は、61億円（前連結会計年度比0.7%増）と横ばいでしたが、営業利益は、人材や環境事業において管理コスト削減などが進み、44百万円（前連結会計年度は営業損失2億11百万円）となり黒字に転換しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ9億63百万円増加し、101億75百万円となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、前連結会計年度に比べ36億4百万円増加し、73億16百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額3億75百万円、利息の支払額6億7百万円などの支出がありましたが、税金等調整前当期純利益25億92百万円、減価償却費33億17百万円、売上債権の減少13億11百万円などの資金増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、前連結会計年度に比べ17億54百万円増加し、55億20百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の売却による収入15億78百万円があった一方で、新たな物流施設の建設、賃貸用不動産持分の買い増し、車両の購入など有形及び無形固定資産の取得のための支出64億4百万円、関係会社株式の取得のための支出6億11百万円を行ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、前連結会計年度に比べ27億円増加し、8億16百万円（前連結会計年度は18億84百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金で127億71百万円の資金調達を行った一方で、短期借入金の純減16億42百万円、長期借入金の返済108億32百万円、配当金の支払い3億70百万円などの支出によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループは、物流事業を中核とするサービスの提供が主要な事業であるため、記載を省略しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比 (%)
物流事業 (千円)	119,330,078	105.9
不動産事業 (千円)	2,504,048	104.6
その他事業 (千円)	6,100,977	100.7
合計 (千円)	127,935,104	105.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
雪印メグミルク㈱	13,228,345	10.9	13,233,198	10.3

(注) 雪印メグミルク㈱は、平成23年4月1日付で日本ミルクコミュニティ㈱及び雪印乳業㈱を吸収合併しております。上記、前連結会計年度は、平成23年3月31日までの日本ミルクコミュニティ㈱及び雪印乳業㈱の販売実績を含んでおります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、不透明な経済環境と激しい企業間競争を勝ち抜いていくために、経営の機動性を確保するとともに効果的な牽制機能が重要であると認識しております。すなわち、必要な経営資源を適時・適切に投入できるよう意思決定を迅速化し、業務執行の責任と権限の明確化を図ってまいります。コンプライアンスの徹底やリスク対策などについても内部統制の強化を図ることで問題の発生を予防する体制の整備に取り組んでまいります。

一方、成長を維持するためには、3PL事業を推進する物流人材や海外展開に備えたグローバル人材が不可欠です。教育制度の充実や人事制度の整備を進め、優秀な人材の育成に取り組みます。加えて、経営参画と士気高揚を狙いに従業員持株会信託型ESOPやストックオプション制度を設けるなど、社員一人ひとりが働きがい・誇り・生きがいを持てる環境作りに努めてまいります。

また、物流企業としての社会的責任を果たすため、作業の安全確保や交通事故の防止などの安全対策、エコドライブの推進や車両・施設からの環境負荷軽減などの環境保全に積極的に取り組みます。社会の期待に応え、社会の期待に背かない企業グループとなるようCSR経営を着実に推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあると考えられます。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をしております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済の影響によるリスク

当社グループの事業は、国内外の経済、景気動向、及び顧客企業の輸送需要の動向に影響を受ける可能性があります。国内景気の大規模な落ち込みによる消費の低迷、極端な円高や海外景気の深刻な落ち込みによる輸出入量の減少などが起きた場合は、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 法制度変更によるリスク

当社グループは、主力である物流事業では貨物自動車運送業、倉庫業、通関業など物流に関する各種事業法、不動産事業では建築基準法や金融商品取引法、人材事業では労働者派遣法など、様々な法令の規制を受けております。社会情勢の変化に応じてこれらの法制度の改正、強化、解釈の変更などが想定されます。当社グループは、諸法令に対し遵法を旨として経営にあたっておりますが、その対応により新たな負担の発生や事業展開の変更を求められることも予測され、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原油価格高騰によるリスク

物流事業を営むにあたり軽油・ガソリンなどの燃料の使用が不可欠となっておりますが、世界的な原油価格の高騰により燃料価格が上昇した場合、コスト増の要因となる可能性があります。当社グループでは、市場動向を注視しながら価格変動をある程度織り込んだ予算を作成しておりますが、予想以上に値上がりした場合やコスト増加相当分を運賃に転嫁できない場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 顧客情報管理に関するリスク

当社グループの行う事業では、個人情報を含め多くの顧客情報を取り扱っております。当社グループは、企業倫理規程及び個人情報管理規程を制定し、顧客情報、個人情報の適正な管理に努めております。しかしながら、万が一、顧客情報の流失やデータ喪失などの事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 金利変動に関するリスク

当社グループは、重要な成長戦略としてM&Aの実施や3PL事業推進のための物流施設開発を行います。これらに必要な資金は主に金融機関からの借入に依存しております。有利子負債は物流施設の流動化及び営業キャッシュ・フローなどにより返済を進める一方で、金利の固定化などの対策を講じておりますが、金融政策の動向によっては当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 事業エリアの集中に関するリスク

首都圏は日本経済の中心として産業や消費活動が集中しており、物流の大規模市場としての魅力を持つとともに国内、海外との重要な物流要地となっております。当社グループはこの旺盛な物流需要を享受することを経営戦略として掲げていることから、必然的に首都圏に物流拠点が集中しております。大規模災害などの事態が首都圏で発生した場合、荷主企業や当社施設の被災、交通網の混乱・遮断、ライフラインの停止などにより事業継続が困難となり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 不動産事業に関するリスク

当社グループは、不動産事業の一部として物流施設の開発及び販売事業を行っております。物流施設の新規開発にあたっては、賃貸用、販売用を問わず顧客の確保を前提としており、入居する荷主あるいは販売先を決定し、用途や仕様あるいは賃料や賃貸期間などを明確にしたのちに着工しております。しかしながら、物流施設の受注時期、規模や仕様、完成時期、販売時期によって売上及び利益が一定の時期に偏る場合や遅延が生じる場合があります、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害等の発生に関するリスク

当社グループは、トラックによる輸送や物流センター運営を主体に事業を行っておりますが、大規模災害などの事態が発生した場合、荷主企業や当社施設の被災、交通網の混乱・遮断、ライフラインの停止などにより事業継続が困難となり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 重大事故の発生に関するリスク

当社グループは、トラックなどを使用して顧客の商品、製品の輸送を行っていることから、万が一、多くの人命を失う重大な事故を起こした場合、被害者からの訴訟やお客様の信頼や社会的信用の低下、車両の使用停止や営業停止の行政処分など、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ システムダウンに関するリスク

当社グループは、顧客の貨物情報の管理、倉庫管理、通関処理などの業務システムから会計や人事給与システムなどの社内システムまでコンピュータやネットワークを使用しています。これらが故障、ウィルス、ハッキング、自然災害などによってシステムダウンした場合、顧客や取引先へのサービス提供の中断、業務処理の遅延や混乱をきたすことにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ M&Aに関するリスク

当社グループは、既存事業の規模拡大や新たな事業分野に進出するに際し、事業戦略の一環としてM&Aや資本参加、資本提携などを行っております。買収や提携後の事業計画の進捗が当初見通しに比べ大幅に遅れる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 国際展開に関するリスク

当社グループは、将来に亘って成長を続けていくため海外での事業展開に取り組んでおりますが、進出地域の経済状況の変化・景気の後退、為替レートの変動、政治又は法規制の変化、テロ・戦争・疾病の発生・その他の要因による社会的混乱が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

当連結会計年度における財政状態及び経営成績につきましては、財政状態は資産、負債、及び純資産で増加し、経営成績は増収、収益面では営業利益、経常利益で増益、当期純利益は減益となりました。

なお、セグメント別の業績につきましては「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

① 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、391億49百万円となり、前連結会計年度に比べ5億76百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金や繰延税金資産が増加した一方で、受取手形及び売掛金やリース債権及びリース投資資産が減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、653億17百万円となり、前連結会計年度に比べ42億96百万円増加いたしました。これは主に、千葉県野田市に新設した物流センター及び不動産事業における賃貸用不動産の持分買い増しによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、413億29百万円となり、前連結会計年度に比べ31億12百万円減少いたしました。主な要因としては、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の減少によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、353億86百万円となり、前連結会計年度に比べ41億46百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金及び繰延税金負債の増加によるものです。

(純資産)

利益剰余金が増加したことにより当連結会計年度における純資産は277億50百万円となり、前連結会計年度に比べ26億85百万円増加いたしました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度の24.5%から1.7ポイント改善し26.2%となりました。

② 経営成績の分析

(売上高)

売上高は、67億86百万円増加し、1,279億35百万円（前連結会計年度比5.6%増）となりました。

(営業利益)

売上原価につきましては、54億74百万円増加の1,153億68百万円（前連結会計年度比5.0%増）、販売費及び一般管理費につきましては、5億88百万円増加の96億64百万円（同6.5%増）となりました。

以上の結果、営業利益につきましては、7億23百万円増加し、29億1百万円（同33.2%増）となりました。

(経常利益)

営業外収益は、主に株式会社ゼロを持分法適用関連会社としたことによる持分法投資利益4億35百万円により4億70百万円増加の6億44百万円（前連結会計年度比270.0%増）となりました。営業外費用は、80百万円増加の7億78百万円（同11.5%増）となりました。

以上の結果、経常利益につきましては、11億13百万円増加し、27億67百万円（同67.4%増）となりました。

(税金等調整前当期純利益)

特別利益につきましては、投資有価証券売却益がなかったことや固定資産売却益が2億8百万円減少したことなどにより、3億5百万円減少の4億14百万円（前連結会計年度比42.4%減）となりました。特別損失につきましては、前連結会計年度のような資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額や東日本大震災による施設や車両などの災害による損失がなかったこと、翌連結会計年度に計画しているグループ会社の倉庫の集約・移転にかかる設備及び資産の減損3億69百万円を計上したことなどにより、4億97百万円減少の5億90百万円（同45.7%減）となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益につきましては、13億5百万円増加の25億92百万円（同101.5%増）となりました。

（当期純利益）

法人税、住民税及び事業税につきましては、46百万円減少の6億63百万円（前連結会計年度比6.5%減）、法人税等調整額につきましては、連結納税制度における繰越欠損金の使用による繰延税金資産の取り崩しなどにより3億2百万円（前連結会計年度は19億51百万円の利益）の計上となりました。

以上の結果、当期純利益につきましては、8億74百万円減少し、16億47百万円（同34.7%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しております。

(4) キャッシュ・フローについての分析

当社のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

国内物流需要は、少子高齢化の進行やグローバル競争による生産拠点の海外移転などにより縮小傾向にあります。一方、物流業界では、規制緩和によって急増した約6万社が生き残りを賭けて品質向上とコストダウンを競い合い過当競争の様相を呈しております。

このような厳しい環境のもとで、競争に勝ち残り、成長を維持するためには、企業間物流の専門性を追究すると同時に規模の拡大が重要であると考えます。この実現のため当社グループは、事業、投資、海外の戦略とそれを支えるグループ経営基盤整備を推進し、“全方位の物流機能を有する3PL企業集団”をめざしてまいります。

①事業戦略

企業の物流機能を包括的に受託する3PL事業の拡大に全力をあげ、業界トップグループ入りをめざします。業種・業態、商材別に物流機能の整備を進めるとともに物流施設開発、ローコストオペレーション体制の確立など3PL事業の競争力強化に努めます。また、当社グループの得意分野である食品物流は、安定したキャッシュ・フローを生む基盤事業として位置付け、さらなるシェア拡大に取り組みます。加えて、積極的にM&Aを活用し、規模の拡大や優良な顧客基盤の確保を加速してまいります。

②投資戦略

財務の健全化を意識した投資を行います。市場縮小が見込まれる中で成長を維持するには積極的なM&Aや海外市場への本格的な進出が不可欠です。また、3PL事業の拡大に伴う大規模な物流施設開発には、多額の資金が必要となり、一時的な財務体質の悪化が懸念されます。従いまして、当社グループでは、当面、事業規模、収益性の双方で相乗効果が期待できるM&Aに厳選して資金を投入し、施設開発はノン・アセット型で取り組むなど効果的な資金活用を進めます。

③海外戦略

国内物流需要の減少を睨み、新たな市場を求めて本格的な海外展開に着手いたします。ターゲットは、成長を続ける中国、ASEAN諸国やインドなどの東アジア地域とします。中国は上海にある拠点を強化し日系企業からの受注拡大や中国国内物流への進出を目指します。日系企業の増加が著しいASEAN諸国では、タイ、マレーシア、ベトナムなどに拠点を整備し事業拡大に注力いたします。インドでは子会社化したAtlas Logistics Pvt. Ltd.を通じて市場の拡大を図ってまいります。

④グループ経営基盤整備

人員・車両の管理レベルを高めコストダウン圧力に負けないローコストオペレーション体制の構築に取り組みます。不採算事業の根本対策に着手し撲滅を図ります。また、グループシナジーを引き出すための環境整備に取り組みます。会計システムの強化、情報インフラの整備、研修制度の統一などさまざまな施策を講じて、成長を支えるグループ経営基盤作りに努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資等の総額は7,196,974千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

物流事業につきましては、新たな物流施設の建設及び車両の経常的な更新等に総額4,767,552千円を投資いたしました。不動産事業につきましては、賃貸用不動産持分の買い増し等に総額2,352,930千円を投資いたしました。その他事業につきましては、車両の経常的な更新等に総額42,351千円を投資いたしました。

なお、セグメント情報における各報告セグメントの設備投資額には、用途の変更に伴うセグメント間振替の金額を含んでおります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都墨田区)	全社 (共通)	事務所	36,792	— (—)	8,242	185,452	230,486	116

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、主にソフトウェアであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	従業員数 (名)
本社 (東京都墨田区)	全社 (共通)	事務所 (賃借)	76,241	116

(2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
ティーエ ルログ コム(株)	新砂支店 (東京都江東区)	物流 事業	事務所 車両配送設備	110,052	57,695	2,389,653 (7.75)	4,392	1,051	2,562,845	44
ティーエ ルログ コム(株)	横浜金沢支店(神奈川 県横浜市金沢区)	物流 事業	事務所 車両配送設備	343,124	12,639	1,684,000 (18.11)	40,001	11,271	2,091,037	40
ティーエ ルログ コム(株)	川越物流センター(埼 玉県川越市)	物流 事業	事務所 車両配送設備	2,529,925	16,763	1,744,729 (32.67)	1,869	31,305	4,324,592	23
ティーエ ルログ コム(株)	野田吉春物流センタ ー(千葉県野田市)	物流 事業	事務所 車両配送設備	2,263,551	11,451	1,016,513 (17.01)	—	12,531	3,304,047	1
ティーエ ルログ コム(株)	賃貸用物件6ヶ所 (東京都渋谷区他)	不動産 事業	賃貸用建物他	1,948,952	9,467	11,110,849 (25.45)	—	3,403	13,072,672	—
日本貨物急 送(株)	小田原支店(神奈川 県小田原市)	物流 事業	事務所、倉庫	563,992	2,177	682,100 (15.01)	399,350	1,754	1,649,374	51
日本貨物急 送(株)	京田辺倉庫(京都府京 田辺市)	不動産 事業	賃貸用倉庫他	226,791	—	773,772 (5.49)	—	—	1,000,563	—

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具、器具及び備品であります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 現在休止中の設備はありません。
 4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	従業員数 (名)
ティーエ ルログ コム(株)	西船橋支店 (千葉県船橋市)	物流事業	事務所、倉庫	231,437	13
ティーエ ルログ コム(株)	野田物流センター (千葉県野田市)	物流事業	事務所、倉庫	476,568	20
ティーエ ルログ コム(株)	南砂支店 (東京都江東区)	物流事業	事務所、倉庫	330,572	36
ティーエ ルログ コム(株)	京浜支店 (神奈川県川崎市)	物流事業	事務所、倉庫	272,793	23
日本レコー ドセン ター(株)	本社・上落合DC (神奈川県厚木市)	物流事業	事務所、倉庫	347,537	40
日本レコー ドセン ター(株)	長沼DC (神奈川県厚木市)	物流事業	事務所、倉庫	346,956	28

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,568,400
計	51,568,400

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,068,400	13,068,400	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	13,068,400	13,068,400	—	—

(注) 当社は、平成24年12月14日に東京証券取引所市場第二部に株式を上場いたしました。なお、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)については、平成24年12月26日に上場廃止の申請を行い、平成25年2月10日に上場廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年3月25日定時株主総会決議及び平成23年5月13日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数(個)	1,710	1,710
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1、7	171,000	171,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2、7	786	786
新株予約権の行使期間	自 平成25年5月28日 至 平成28年5月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 3、6、7	発行価格 1,018 資本組入額 509	発行価格 1,018 資本組入額 509
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役の地位を有していることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役の地位を喪失した場合であっても、自己都合による退任または解任による場合を除き、新株予約権を行使することができる。 1個の新株予約権につき一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5	同左

(注) 1 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式1,710株とする。ただし、以下に定める付与株式数の調整を行った場合は、調整後付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。

新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式1株とする。なお、付与株式数は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、割当日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

- (1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

- (3) 当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4 組織再編成行為時における新株予約権の取扱い

当社が消滅会社となる合併、当社が分割会社となる吸収分割もしくは新設分割、または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転（以上を総称して、以下「組織再編成行為」という。）に際して、以下の各号に沿って会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）

の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合には、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）に対し、それぞれの場合につき、再編成対象会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）1に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記（注）2（3）に従って定める調整後行使価額に、上記（3）に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

- (5) 新株予約権を行使することができる期間
 表中に定める「新株予約権の行使期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、表中に定める「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 上記(注)3に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
 譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得の事由及び条件
 (注)5に準じて決定する。

5 新株予約権の取得の事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

- 6 「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の発行価格は、新株予約権の付与日における公正な評価単価と新株予約権行使時の払込金額の合計額を記載している。
- 7 平成23年11月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成24年1月1日付をもって普通株式1株を100株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されている。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年1月1日(注)	12,937,716	13,068,400	—	3,833,934	—	5,163,451

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	14	57	24	2	3,437	3,544	—
所有株式数(単元)	—	10,441	1,874	7,073	6,613	4	104,677	130,682	200
所有株式数の割合(%)	—	8.0	1.4	5.4	5.1	0.0	80.1	100.0	—

- (注) 1 自己株式41株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。
- 2 当社は、平成23年11月8日開催の取締役会決議により、平成24年1月1日をもって1株を100株に株式分割し、発行済株式総数が12,937,716株増加しております。また、同日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。
- 3 所有株式数の割合は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鎌田 正彦	東京都大田区	6,362,800	48.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	559,100	4.27
SBSホールディングス従業員持株会	東京都墨田区太平四丁目1番3号	539,100	4.12
伊達 寛	東京都新宿区	384,800	2.94
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス ア カウント (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行決済営 業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	334,800	2.56
大内 純一	東京都世田谷区	309,400	2.36
東武プロパティーズ株式会社	東京都墨田区押上一丁目1番2号	285,600	2.18
ステート ストリートバン ク アンド トラスト クラ イアント オムニバス アカ ウント オーエムゼロツー (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行決済営業 部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都中央区月島四丁目16番13号)	200,000	1.53
吉岡 博之	埼玉県鶴ヶ島市	188,900	1.44
株式会社スリーイーコーポ レーション	東京都中央区日本橋小伝馬町4番2号	156,000	1.19
計	—	9,320,500	71.32

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)は、従業員持株会信託における再信託先であり、従業員持株会信託口が保有する当社株式308,600株を含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 559,100株

2 当社は、平成23年11月8日開催の取締役会決議により、平成24年1月1日をもって1株を100株に株式分割し、発行済株式総数が12,937,716株増加しております。また、同日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

3 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位を切り捨てて表示しております。

4 スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成24年5月17日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成24年5月15日現在で714,100株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書の変更報告書の内容は、以下の通りであります。

大量保有者	スパークス・アセット・マネジメント株式会社
住所	東京都品川区東品川二丁目2番4号
保有株券等の数	株式 714,100株
株券等保有割合	5.46%

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,068,200	130,682	同上
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	13,068,400	—	—
総株主の議決権	—	130,682	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 1 当社は、単元未満自己株式41株を保有しております。

2 上記の他、連結財務諸表及び財務諸表に自己株式として認識している住友信託銀行株式会社(信託口) (再信託受託者: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)) (以下、「本信託」) 保有の当社株式が308,600株あります。この処理は会計処理上、当社と本信託が一体のものであると認識し、本信託が保有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき平成23年3月25日の定時株主総会及び平成23年5月13日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成23年3月25日、平成23年5月13日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 3名 当社子会社取締役 19名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

① 従業員株式所有制度の概要

当社は、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主として資本参加することによる従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「従業員持株会信託型E SOP」（以下「本プラン」といいます。）を導入しております。

本プランは、SBSホールディングス従業員持株会（以下「本持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が住友信託銀行株式会社との間で、当社を委託者、住友信託銀行株式会社を受託者とする特定金銭信託契約（以下「本信託契約」といい、本信託契約によって設定される信託を「本信託」といいます。）を締結し、本信託の受託者たる住友信託銀行株式会社（信託口）が、本信託の設定後5年間にわたり本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として、当社からの第三者割当によって取得します。当該借入は、貸付人を住友信託銀行株式会社、借入人を住友信託銀行株式会社（信託口）とする二者間で締結される責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づいて行われます。また、第三者割当については、住友信託銀行株式会社（信託口）と当社との間で締結される株式総数引受契約に基づいて行われます。住友信託銀行株式会社（信託口）が取得した当社株式は、信託期間内（5年）において、毎月一定日にその時々々の時価で本持株会に売却します。

住友信託銀行株式会社（信託口）は、当社からの第三者割当によって取得した当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を原資として、住友信託銀行株式会社からの借入金の元本・利息を返済します。借入元利金の返済後、本信託内に残余財産が存在する場合は、当該金銭を本信託契約で定める受益者要件を充足する従業員に分配します。なお、借入金が完済できない場合は、損失補償契約に基づき補償人である当社が補償履行します。

また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人が本信託契約に定める株式の取扱いに関するガイドラインに従って議決権行使の指図を受託者に対して行い、受託者はその指図に従い議決権を行使します。

なお、住友信託銀行株式会社は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と特定包括信託契約を締結し、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が再信託受託者となっております。

② 従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

563,000株

（注）平成24年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

- ③ 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
 本信託契約で受益者となり得る者は、持株会への売却期間内に本持株会に加入していた者（但し、定年退職、
 転籍並びに役員への昇格等の会社都合による退会又は再雇用期間中における退職によって本持株会を退会した者
 を含みます。）のうち、所定の受益者確定手続きに基づいて受益者として確定した者とします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	41	30,750
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 1 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2 平成24年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (第三者割当による自己株式の処分) (注) 1	285,600	234,763,200	—	—
保有自己株式数 (注) 2、3	41	—	41	—

(注) 1 平成24年11月14日開催の取締役会決議に基づく、東武プロパティーズ株式会社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

2 当期間における保有自己株式数には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 連結財務諸表及び財務諸表においては、従業員持株会信託における再信託先である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式308,600株を自己株式として認識しております。この処理は会計処理上、当社と本信託が一体のものであると認識し、本信託が保有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

4 平成24年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策のひとつと位置付けております。より強固な経営基盤の構築と株主資本利益率の向上を図ることにより、業績に配慮しつつも安定的な利益配分の継続を基本方針として、期末配当による年1回の剰余金の配当を原則としております。また、剰余金の配当につきましては、当社定款に取締役会にて決議する旨定めております。

内部留保につきましては、業容拡大に対応するグループ内部のインフラ整備、既存事業の強化並びに新規事業展開、更には企業買収資金等として活用することにより、企業価値の最大化を図り、株主の皆様の期待に応じていく所存であります。

平成24年12月期の配当金につきましては、当期の業績及び財務の状況等を勘案するとともに、東京証券取引所市場第二部への上場を記念し、当社普通株式1株につき40円（普通配当金30円及び記念配当金10円）とさせていただきます。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年2月14日 取締役会決議	522,734	40

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金12,344千円を含めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	130,000	83,100	99,000	122,500 □690	1,110 ※1,134
最低(円)	49,400	35,500	48,500	57,800 □650	637 ※1,010

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所（JASDAQ市場）、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2 □印は、株式分割（平成24年1月1日、1株→100株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3 当社は、平成24年12月14日付で東京証券取引所（市場第二部）に上場し、平成25年2月10日付で大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）の上場を廃止いたしました。

4 第27期の事業年度別最高・最低株価のうち、※印は東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	797	854	893	1,025	1,048	1,110 ※1,134
最低(円)	740	770	810	870	903	992 ※1,010

(注) 1 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2 最高・最低株価のうち、※印は東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	代表執行役員	鎌田 正彦	昭和34年6月22日生	昭和54年4月 東京佐川急便(株)入社 昭和62年12月 (株)関東即配(現当社)取締役 昭和63年3月 当社代表取締役社長(現任) 昭和63年9月 (株)関東即配(現SBSロジテム (株))代表取締役社長 平成4年12月 (株)埼玉日商(現(株)総合物流システ ム)代表取締役社長 平成9年6月 (有)スタッフジャパン(現SBSスタ ッフ(株))代表取締役社長 平成10年3月 マーケティングパートナー(株)代表 取締役社長 平成16年3月 当社代表執行役員(現任) 平成16年6月 雪印物流(株)(現フーズレック(株)) 取締役(現任) 平成16年9月 (株)ゼロ取締役(現任) 平成17年9月 東急ロジスティック(株)(現ティ エルロジコム(株))代表取締役社長 (現任) 平成17年12月 (株)ばむ取締役(現任) 平成18年1月 (株)全通取締役(現任) 平成23年10月 Atlas Logistics Pvt. Ltd. Director(現任) 平成24年5月 SBS Logistics RHQ Pte. Ltd. Director(現任)	(注)3	6,362,800
常務取締役	常務執行役員	入山 賢一	昭和26年10月22日生	昭和49年4月 (株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀 行)入行 平成11年2月 同行人事部部長 平成14年6月 (株)エスピーエス(現当社)入社経 営企画室長 平成15年3月 当社取締役管理部長 平成15年6月 マーケティングパートナー(株)取締 役 平成16年3月 当社常務執行役員(現任) 平成16年6月 雪印物流(株)(現フーズレック(株)) 取締役(現任) 平成16年9月 (株)エーマックス取締役(現任) 平成17年9月 東急ロジスティック(株)(現ティ エルロジコム(株))取締役(現任) 平成18年1月 (株)全通取締役(現任) 平成18年3月 当社常務取締役(現任) 平成19年1月 (株)エーマックス代表取締役社長 (取締役として現任) 平成24年3月 マーケティングパートナー(株)取締 役(現任)	(注)3	28,000
取締役	—	渡邊 誠	昭和23年7月9日生	昭和46年4月 雪印乳業(株)(現雪印メグミルク (株))入社 平成13年1月 同社常務執行役員関東統括支店長 平成15年1月 日本ミルクコミュニティ(株)(現雪 印メグミルク(株))常務取締役関西 事業部長 平成15年11月 同社執行役員関東事業部長 平成18年3月 同社取締役 平成22年7月 フーズレック(株)取締役副社長 平成24年3月 フーズレック(株)代表取締役社長 (現任) 平成25年3月 SBSホールディングス(株)取締役 (現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	渡邊 進一郎	昭和24年8月26日生	昭和46年4月 タマ消費生活協同組合（現生活協同組合パルシステム東京）入協 昭和62年4月 同社常務取締役 平成2年6月 生活協同組合連合会首都圏コープ事業連合（現パルシステム生活協同組合連合会）常務理事 平成7年6月 生活協同組合イーコープ（現生活協同組合パルシステム東京）専務理事 平成8年4月 生活協同組合東京マイコープ（現生活協同組合パルシステム東京）専務理事 平成16年8月 フーズレック(株)入社専務執行役員 平成17年3月 フーズレック(株)取締役副社長 平成20年3月 フーズレック(株)代表取締役社長 平成21年2月 九州レック(株)取締役 平成21年3月 当社取締役 平成24年3月 フーズレック(株)代表取締役会長 平成25年3月 当社常勤監査役（現任） ティーエルロジコム(株)監査役（現任） フーズレック(株)監査役（現任） (株)ばむ監査役（現任） マーケティングパートナー(株)監査役（現任） 日本レコードセンター(株)監査役（現任） (株)全通監査役（現任） (株)エーマックス監査役（現任） (株)エルマックス監査役（現任）	(注) 4	4,700
監査役	—	正松本 重孝	昭和18年2月15日生	昭和36年3月 (株)三和銀行（現(株)三菱東京UFJ銀行）入行 昭和61年1月 同行岐阜支店長 平成5年7月 正松本公認会計士事務所（現港総合会計事務所）開設 所長（現任） 平成11年12月 (株)エスピーエス（現当社）監査役（現任） 平成15年5月 (株)全通監査役（現任） 平成16年6月 雪印物流(株)（現フーズレック(株)）監査役（現任） 平成24年3月 ティーエルロジコム(株)監査役（現任）	(注) 5	17,700
監査役	—	竹田 正人	昭和29年3月1日生	昭和52年4月 (株)ダイエー入社 平成16年5月 同社経理本部副本部長 (株)フォルクス（現(株)どん）監査役 平成18年2月 (株)ジャステック監査役 平成20年3月 当社監査役（現任） 平成20年4月 (株)ジャステック常勤監査役（現任）	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	—	岩崎 二郎	昭和20年12月6日生	昭和49年4月 平成8年6月 平成18年7月 平成20年3月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年7月 平成23年3月 平成23年4月	東京電気化学工業(株) (現TDK(株)) 入社 TDK(株)取締役人事教育部長 同社取締役専務執行役員 GCAサヴィアングループ(株)社外監査役 (現任) JVC・ケンウッド・ホールディングス(株)取締役執行役員常務 森電機(株)社外取締役 (株)東京総合研究所設立代表取締役 (現任) 当社監査役 (現任) 帝京大学経済学部経営学科教授 (現任)	(注) 5	—
計							6,413,200

(注) 1 当社は、法令に定める取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠取締役1名を選任しております。補欠取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
杉野 泰治	昭和32年5月9日生	昭和56年4月 平成12年9月 平成16年1月 平成22年8月 平成24年1月 平成24年5月 平成24年6月	日産自動車(株)入社 AIGジャパン・パートナーズ(株) Chief Investment Officer (株)JBFパートナーズ代表取締役 同社取締役 当社入社経営企画部部長 SBS Logistics RHQ Pte. Ltd. Director 同社Managing Director (現任) Atlas Logistics Pvt. Ltd. Director (現任)	—

- 2 監査役の正松本重孝、竹田正人及び岩崎二郎の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成25年3月26日就任後、1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
- 4 平成25年3月26日就任後、3年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
- 5 平成24年3月26日就任後、4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
- 6 当社は、監査役正松本重孝及び竹田正人の両氏を、当社が株式を上場している(株)東京証券取引所が定める一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として、同証券取引所に届出ています。
- 7 当社では、経営戦略決定の迅速化及び業務執行体制の更なる強化を図るため執行役員制度を導入しております。上記取締役が兼務している執行役員以外の執行役員は、次のとおり3名であります。

職名	氏名
執行役員 財務部長	山下 泰博
執行役員 経営企画部長	杉野 泰治
執行役員 人事総務部長	泰地 正人

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめとする利害関係者の方々に対する経営の透明性及び経営の効率性の確保、並びに企業倫理に基づく事業活動及びコンプライアンス経営の実践をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

①会社の企業統治の体制及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 企業統治の体制

当社の企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由は以下のとおりであります。

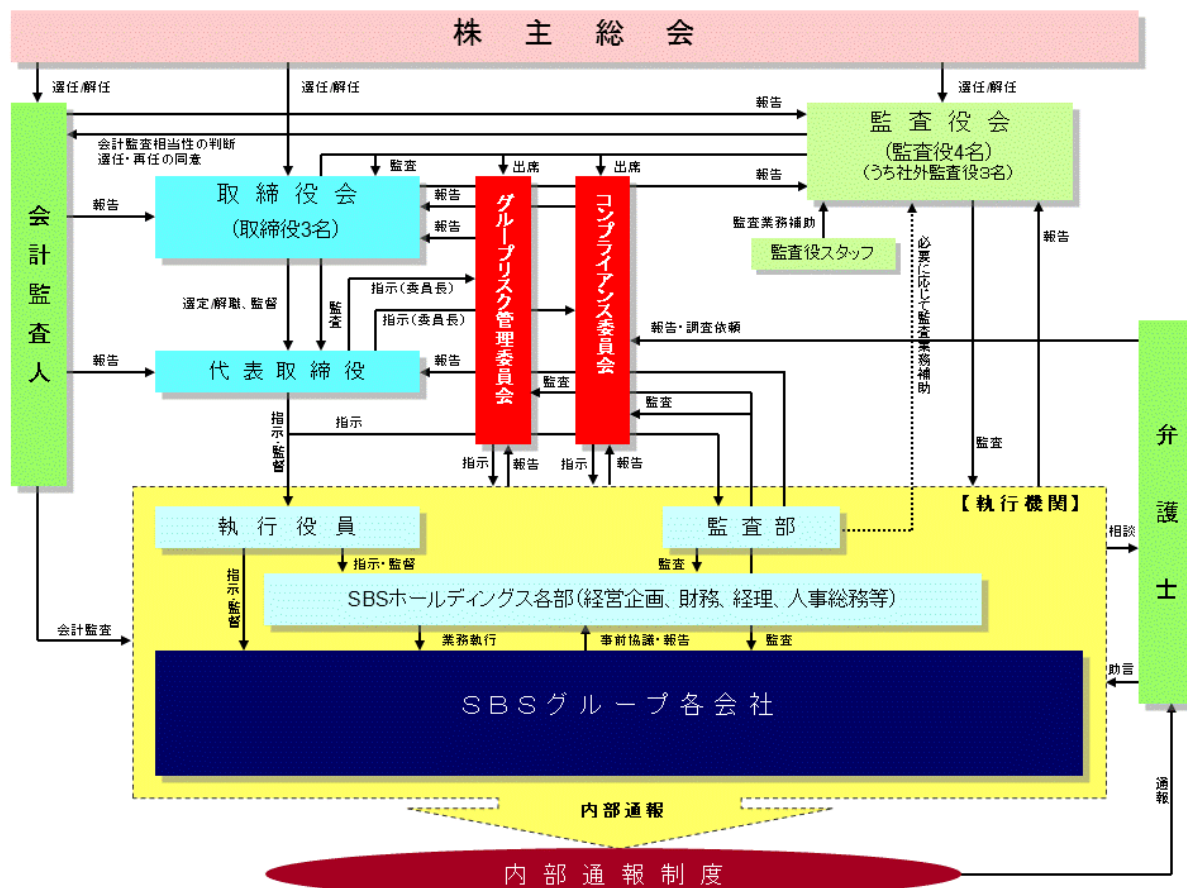
- a. 当社は監査役制度を採用しており、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人を会社の機関として設置しております。

当社では、当社グループの事業内容に精通した取締役3名（平成25年3月26日現在）からなる取締役会を毎月1回以上開催し、業務の進捗状況の確認、重要事項の審議を行っております。また、各取締役は主要子会社の取締役を兼務しており、取締役会への出席を通じて重要事項の審議及びグループの意思疎通の円滑化を図っております。

当社は、監査役4名（内、社外監査役3名）（平成25年3月26日現在）で監査役会を構成しております。また、監査役は取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監視するとともに、必要に応じ助言を行っております。

- b. 当社が現在の体制を採用している理由は、①当社及び当社グループの経営上の最大の武器である迅速な意思決定と意思決定機関の機動性、並びに②客観的・中立的な経営の監視による経営の健全性を共に堅持するためであります。

- c. 当社の機関の内容及び内部統制の関係図は、次のとおりです。



ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムの整備の状況は以下のとおりであります。

- a. 持株会社である当社は、当社及び当社グループ全体に共通するコーポレート・ガバナンスの方針や規程・マニュアルを整備し、当社グループ各社との調整、実行状況の監督等を行うことにより、当社グループ全体の適切なコーポレート・ガバナンスを実現しております。
- b. 取締役及び使用人の職務の執行が法令に適合することを確保するために、コンプライアンスに係る規程群に基づきコンプライアンス委員会が監視・教育・啓蒙活動を行っております。
また、法令違反その他コンプライアンスに関する窓口として内部通報制度を設けて、法令違反の早期発見、是正を図っております。
さらに、代表取締役直轄の監査部を設置し、業務活動の効率性並びに法令及び社内規則の遵守状況などについて、当社各部門及び当社グループ各社に対して内部監査を実施しております。内部監査の結果については代表取締役及び監査役会に報告を行うとともに、指摘事項の是正状況の確認を行っております。
- c. 取締役の職務執行は、社内諸規程に基づく意思決定ルールにより適正かつ有効・効率的に行われる体制を確保しております。
- d. 取締役の職務執行に係わる情報は「文書管理規程」に基づき保管され、職務執行の必要に応じ、常時閲覧できる状況にあります。
- e. 金融商品取引法に基づく財務報告の正確性を確保するための内部統制システムの整備を当社グループ一体となって取り進めており、業務の文書化、リスク・コントロールの見直し等を行っております。

ハ. リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、「SBSグループリスク管理規程」に基づき、グループ各社で部門ごとに対応すべきリスクを洗い出してその対応策を実施し、リスクによる損害や損失の予防と最小化を図っております。また、「グループリスク管理委員会」は、当社及びグループ各社のリスク対策の進捗状況の確認やその対応策の実施結果に対する評価・承認を行っております。

当社は、自動車管理に関する専用部署を設置しグループの自動車事故等の防止にあたるほか、国土交通省の「運輸安全マネジメント制度」に基づく安全管理体制のもとで事故防止を推進しております。また、物流業務の改善を通して安全性の向上に取り組んでおります。

大地震等に対する危機管理対策は、「有事・緊急時リスク対応マニュアル」に基づき、「対策本部」の設置と各対策チームによる事業復旧への対応及び事業継続に向けた活動を実施することとなっております。

グループ各社の重要な意思決定は、「関係会社管理規程」に基づき当社の所管部署と協議のうえ所定の承認を受けるものとしております。また、当社は、グループ各社に対し内部監査を実施し、グループ経営方針及び諸規程に準拠した企業活動や組織運営が効率的に行われているかの検証、評価及び助言を行っております。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500万円又は法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

②監査役監査及び内部監査の状況

当社の監査役監査の体制は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の計4名で構成されております。このうち3名が社外監査役となっております。監査役は取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視するとともに、必要に応じ助言を行っております。なお、当社の監査役のうち、社外監査役正松本重孝及び社外監査役竹田正人の両氏は、「③社外取締役及び社外監査役」に記載のとおり、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、当社の内部監査機能は、監査部が担い、監査役と連携し、業務一般に係る監査を実施することにより業務執行の妥当性、効率性を検証し、経営陣に対して助言を行っております。監査部には総勢12名の人員を配置して、当社のみならず関係会社各社の監査もあわせて行っております。

監査役、監査部及び会計監査人は定期的に連絡会を開催し、当社及び関係会社各社に対し、効率的な監査を実施しております。

また、監査役、監査部及び会計監査人は、当社及び当社グループ会社の内部統制部門と連携して監査計画を策定・実施し、監査結果を報告しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任していませんが、以下のとおり3名の社外監査役による経営の監視が十分機能しており、必要な客観性及び中立性は保たれているものと認識しております。

正松本重孝氏は公認会計士としての専門的な知見を有しておられること、竹田正人氏は財務・経理業務に関する長年の経験及び知見を有しておられること、岩崎二郎氏は、長年にわたる会社役員としての経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有しておられることから、その知見を活かした社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけるものと考えております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、(株)東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にし、一般株主と利益相反が生じるおそれがない候補者を選任することとしており、いずれの社外監査役も当社との間で独立性を疑わせる事実がないため、社外監査役として選任しております。

正松本重孝氏は、当社の主要取引先である株式会社三菱東京UFJ銀行（当時は株式会社三和銀行）の業務執行者として勤務しておりましたが、同行を退職後、既に22年が経過しており、出身会社の意向に影響される立場にはないため、同氏と一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないと判断しております。なお、正松本重孝氏は、平成24年12月31日現在で当社株式を17,700株所有しております。

岩崎二郎氏は、当社グループ会社の主要取引先である株式会社JVCケンウッド（当時はJVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社）の取締役執行役員常務を務めておりましたが、同氏と一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

また、当社は、監査役の職務を補助する監査役スタッフを1名選任しております。また、従来どおり必要に応じて内部監査組織である監査部もその補助を行うことで業務の円滑化を図っております。

さらに、社外監査役は、常勤監査役、監査部及び会計監査人、並びに当社及び当社グループ会社の内部統制部門と連携して監査計画を策定・実施し、監査結果報告を受けております。

④ 役員報酬等の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く）	61,332	54,358	6,973	—	—	4
監査役（社外監査役を除く）	14,000	14,000	—	—	—	1
社外役員	18,240	18,240	—	—	—	3

- (注) 1. 取締役（社外取締役を除く）には、上記の表中の取締役基本報酬とは別に連結子会社からの報酬26,250千円が支給されております。
2. 取締役の報酬限度額は、平成11年12月22日開催の株主総会の決議において年額144,000千円以内、監査役の報酬限度額は、平成20年3月28日開催の株主総会の決議において年額34,000千円以内となっております。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額等が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、株主総会の決議により定められた報酬限度額（取締役年額144,000千円以内、監査役年額34,000千円以内）の範囲内で、当社の業績向上及び企業価値の増大への貢献を勘案しつつ、内規に基づき、その役位に応じて決定しております。

⑤株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)がもっとも大きい会社(最大保有会社)ティーエルロジコム株式会社について以下のとおりであります。

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 40銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,383,555千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
麒麟ホールディングス株式会社	357,983	362,278	取引関係の強化のため
東急不動産株式会社	428,841	268,454	取引関係の強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	417,050	192,260	金融取引の強化のため
東京急行電鉄株式会社	346,121	168,214	取引関係の強化のため
株式会社東急レクリエーション	160,000	73,280	取引関係の強化のため
アサヒグループホールディングス株式会社	19,020	34,939	取引関係の強化のため
世紀東急工業株式会社	331,000	29,459	取引関係の強化のため
株式会社ベルーナ	43,318	26,380	取引関係の強化のため
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	30,226	25,451	取引関係の強化のため
三信電気株式会社	40,000	23,240	取引関係の強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	142,050	22,301	金融取引の強化のため
株式会社カスミ	32,670	17,837	取引関係の強化のため
東急建設株式会社	68,742	17,048	取引関係の強化のため
NK S Jホールディングス株式会社	7,875	14,450	取引関係の強化のため
サッポロホールディングス株式会社	50,000	13,950	取引関係の強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	36,374	10,948	金融取引の強化のため
株式会社三陽商会	43,483	10,001	取引関係の強化のため
いすゞ自動車株式会社	12,800	6,540	取引関係の強化のため
新日鐵住金株式会社	21,367	4,487	取引関係の強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,296	4,037	金融取引の強化のため
パナソニック株式会社	5,618	2,932	取引関係の強化のため
大和ハウス工業株式会社	1,877	2,776	取引関係の強化のため
ミサワホーム株式会社	1,609	2,033	取引関係の強化のため
相鉄ホールディングス株式会社	6,600	1,986	取引関係の強化のため
ロンシール工業株式会社	13,037	1,212	取引関係の強化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
神栄株式会社	10,000	1,170	取引関係の強化のため
岡部株式会社	2,000	1,124	取引関係の強化のため
前澤工業株式会社	5,600	1,120	取引関係の強化のため
川西倉庫株式会社	2,000	1,014	取引関係の強化のため
株式会社コスモス薬品	100	858	取引関係の強化のため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最大保有会社の次に大きい会社であるSBSホールディングス株式会社(当社)について以下のとおりであります。

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄
貸借対照表計上額の合計額 33,973千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ゼロ	2,527,500	535,830	取引関係の強化のため
株式会社エムティーアイ	27	2,546	取引関係の強化のため
第一生命保険株式会社	27	2,043	取引関係の強化のため
スタイライフ株式会社	34	1,683	取引関係の強化のため
株式会社イムラ封筒	10,000	1,610	取引関係の強化のため
ソフトブレン株式会社	80	689	取引関係の強化のため
株式会社りそなホールディングス	1,000	339	金融取引の強化のため
株式会社ジーンズメイト	240	43	取引関係の強化のため

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
第一生命保険株式会社	27	3,237	取引関係の強化のため
株式会社エムティーアイ	27	2,173	取引関係の強化のため
株式会社フォワード	40	2,000	取引関係の強化のため
スタイライフ株式会社	34	1,832	取引関係の強化のため
株式会社イムラ封筒	10,000	1,450	取引関係の強化のため
ソフトブレン株式会社	80	909	取引関係の強化のため
株式会社りそなホールディングス	1,000	392	金融取引の強化のため
株式会社ジーンズメイト	240	90	取引関係の強化のため

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、独立・公正な立場からの会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 青木 俊人

指定有限責任社員 業務執行社員 湯浅 信好

指定有限責任社員 業務執行社員 千葉 達也

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、その他12名です。

⑦取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ、剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ、自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって、自己の株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

ハ、取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を執行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑧取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑨取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議については、累積投票によらないこととしております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	52,500	6,000	54,000	1,400
連結子会社	12,500	—	12,500	600
計	65,000	6,000	66,500	2,000

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当社が、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームに対して、支払うべき監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬額は9百万円です。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

当社及び当社の在外連結子会社が、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームに対して、支払うべき監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬額は13百万円です。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主に国際会計報告基準への移行に係るアドバイザーに関する業務であります。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

当社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主に東京証券取引所市場第二部上場申請書類作成に係る助言業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、当社の事業規模等から監査日数等を勘案し、監査役会の同意のもと決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具代的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人の行うセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 9,218,561	※3 10,180,787
受取手形及び売掛金	※3 16,263,214	※3 15,080,274
リース債権及びリース投資資産	2,947,258	2,694,616
有価証券	300,717	300,717
たな卸資産	※1, ※3 7,713,665	※1, ※3 7,628,511
繰延税金資産	579,374	715,540
その他	2,769,614	2,619,502
貸倒引当金	△65,899	△69,955
流動資産合計	39,726,505	39,149,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 34,123,724	※3 36,564,409
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,651,495	△21,618,376
建物及び構築物（純額）	13,472,229	14,946,032
機械装置及び運搬具	※3 16,475,242	※3 15,797,504
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,998,062	△13,436,258
機械装置及び運搬具（純額）	2,477,180	2,361,246
土地	※3 32,807,119	※3 33,671,842
リース資産	4,925,198	4,751,726
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,240,601	△2,196,882
リース資産（純額）	2,684,597	2,554,844
その他	※3 3,308,727	※3 3,344,534
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,449,350	△2,355,602
その他（純額）	859,376	988,932
有形固定資産合計	52,300,501	54,522,897
無形固定資産		
ソフトウェア	498,182	416,559
のれん	1,523,758	1,078,891
その他	314,102	283,045
無形固定資産合計	2,336,043	1,778,496
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,407,173	※2 4,704,922
長期貸付金	530,603	494,541
繰延税金資産	132,254	390,814
差入保証金	2,704,190	2,721,097
その他	※2 914,508	※2 981,098
貸倒引当金	△304,527	△276,866
投資その他の資産合計	6,384,203	9,015,609
固定資産合計	61,020,749	65,317,003
資産合計	100,747,254	104,466,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,601,232	7,626,827
1年内償還予定の社債	※3 256,000	※3 256,000
短期借入金	※3, ※6 19,695,899	※3, ※6 18,014,227
1年内返済予定の長期借入金	※3 9,490,869	※3 7,950,719
未払金	731,181	783,351
未払費用	3,069,597	2,936,855
リース債務	944,219	862,441
未払法人税等	381,822	556,610
未払消費税等	440,458	460,194
賞与引当金	638,219	628,097
その他	1,192,633	1,254,382
流動負債合計	44,442,134	41,329,707
固定負債		
社債	※3 1,430,000	※3 1,174,000
長期借入金	※3 17,436,578	※3 20,913,930
長期預り保証金	1,719,213	1,715,928
リース債務	2,352,924	2,333,655
退職給付引当金	3,577,229	3,519,012
役員退職慰労引当金	113,230	119,110
繰延税金負債	3,938,509	4,763,834
その他	672,093	846,942
固定負債合計	31,239,778	35,386,414
負債合計	75,681,912	76,716,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,833,934	3,833,934
資本剰余金	5,418,063	5,418,063
利益剰余金	16,235,458	18,407,178
自己株式	△658,985	△286,424
株主資本合計	24,828,470	27,372,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△69,114	161,616
繰延ヘッジ損益	△76,929	△49,046
為替換算調整勘定	—	△83,553
その他の包括利益累計額合計	△146,043	29,016
新株予約権	14,949	34,620
少数株主持分	367,965	314,488
純資産合計	25,065,341	27,750,876
負債純資産合計	100,747,254	104,466,998

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	121,148,126	127,935,104
売上原価	109,894,451	115,368,751
売上総利益	11,253,674	12,566,353
販売費及び一般管理費	※1 9,075,814	※1 9,664,784
営業利益	2,177,860	2,901,568
営業外収益		
受取利息	10,939	11,941
受取配当金	61,381	50,082
受取手数料	25,849	23,721
持分法による投資利益	—	435,235
その他	76,000	123,503
営業外収益合計	174,171	644,484
営業外費用		
支払利息	602,730	611,776
金融支払手数料	19,319	48,150
その他	76,154	118,422
営業外費用合計	698,204	778,349
経常利益	1,653,826	2,767,702
特別利益		
固定資産売却益	※2 582,999	※2 374,571
投資有価証券売却益	100,550	—
その他	36,516	40,281
特別利益合計	720,066	414,853
特別損失		
固定資産売却損	※3 99,971	※3 39,887
固定資産除却損	※4 23,778	※4 21,884
投資有価証券評価損	232,772	—
減損損失	※5 58,633	※5 474,191
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	379,557	—
災害による損失	198,324	—
その他	94,518	54,344
特別損失合計	1,087,557	590,308
税金等調整前当期純利益	1,286,335	2,592,247
法人税、住民税及び事業税	709,952	663,938
法人税等調整額	△1,951,347	302,139
法人税等合計	△1,241,394	966,077
少数株主損益調整前当期純利益	2,527,729	1,626,169
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5,334	△21,312
当期純利益	2,522,394	1,647,482

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,527,729	1,626,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,375	242,032
繰延ヘッジ損益	68,144	27,882
為替換算調整勘定	—	△87,166
持分法適用会社に対する持分相当額	—	727
その他の包括利益合計	98,520	※ 183,477
包括利益	2,626,249	1,809,646
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,619,058	1,834,813
少数株主に係る包括利益	7,191	△25,166

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,833,934	3,833,934
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,833,934	3,833,934
資本剰余金		
当期首残高	5,418,063	5,418,063
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,418,063	5,418,063
利益剰余金		
当期首残高	14,100,121	16,235,458
当期変動額		
剰余金の配当	△367,320	△370,749
当期純利益	2,522,394	1,647,482
自己株式の処分	△19,737	△44,543
連結範囲の変動	—	△46,939
持分法の適用範囲の変動	—	986,469
当期変動額合計	2,135,337	2,171,719
当期末残高	16,235,458	18,407,178
自己株式		
当期首残高	△765,058	△658,985
当期変動額		
自己株式の取得	—	△30
自己株式の処分	106,072	372,592
当期変動額合計	106,072	372,561
当期末残高	△658,985	△286,424
株主資本合計		
当期首残高	22,587,060	24,828,470
当期変動額		
剰余金の配当	△367,320	△370,749
当期純利益	2,522,394	1,647,482
自己株式の取得	—	△30
自己株式の処分	86,335	328,048
連結範囲の変動	—	△46,939
持分法の適用範囲の変動	—	986,469
当期変動額合計	2,241,409	2,544,280
当期末残高	24,828,470	27,372,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△97,632	△69,114
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	—	△12,270
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,518	243,001
当期変動額合計	28,518	230,730
当期末残高	△69,114	161,616
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△145,073	△76,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,144	27,882
当期変動額合計	68,144	27,882
当期末残高	△76,929	△49,046
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△83,553
当期変動額合計	—	△83,553
当期末残高	—	△83,553
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△242,706	△146,043
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	—	△12,270
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,663	187,330
当期変動額合計	96,663	175,060
当期末残高	△146,043	29,016
新株予約権		
当期首残高	3,152	14,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,796	19,671
当期変動額合計	11,796	19,671
当期末残高	14,949	34,620
少数株主持分		
当期首残高	269,111	367,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98,854	△53,477
当期変動額合計	98,854	△53,477
当期末残高	367,965	314,488
純資産合計		
当期首残高	22,616,617	25,065,341
当期変動額		
剰余金の配当	△367,320	△370,749
当期純利益	2,522,394	1,647,482
自己株式の取得	—	△30
自己株式の処分	86,335	328,048
連結範囲の変動	—	△46,939
持分法の適用範囲の変動	—	974,198
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207,314	153,524
当期変動額合計	2,448,724	2,685,534
当期末残高	25,065,341	27,750,876

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,286,335	2,592,247
減価償却費	3,567,160	3,317,198
減損損失	58,633	474,191
のれん償却額	319,671	375,768
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	195,730	△18,863
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,142	△8,888
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△51,024	△57,801
受取利息及び受取配当金	△72,320	△62,024
支払利息	602,730	611,776
持分法による投資損益 (△は益)	9	△435,235
投資有価証券評価損益 (△は益)	232,772	—
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△483,028	△334,684
有形及び無形固定資産除却損	23,778	21,884
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	379,557	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,009,105	1,311,163
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,411	△3,639
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	92,175	△70,346
仕入債務の増減額 (△は減少)	257,912	96,379
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△59,543	△49,282
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△248,549	18,366
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	231,087	183,039
その他	202,359	251,305
小計	5,519,610	8,212,557
利息及び配当金の受取額	70,914	87,290
利息の支払額	△603,614	△607,270
法人税等の支払額	△1,274,958	△375,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,711,952	7,316,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,000	△5,003
定期預金の払戻による収入	54,000	5,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,408,248	△6,404,533
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,498,987	1,578,159
有価証券の取得による支出	△299,880	△299,910
有価証券の償還による収入	300,000	300,000
投資有価証券の取得による支出	△40,046	△8,205
投資有価証券の売却による収入	130,155	79,950
関係会社株式の取得による支出	△2,184	△611,939
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △2,888,577	—
貸付けによる支出	△10,433	△133,045
貸付金の回収による収入	98,690	167,359
差入保証金の差入による支出	△444,875	△182,574
差入保証金の回収による収入	308,188	99,181
その他	△37,538	△104,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,765,762	△5,520,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,620,000	△1,642,867
リース債務の返済による支出	△998,696	△808,883
長期借入れによる収入	8,490,000	12,771,000
長期借入金の返済による支出	△6,684,014	△10,832,506
社債の償還による支出	△256,000	△256,000
自己株式の売却による収入	85,881	327,558
配当金の支払額	△367,320	△370,749
少数株主への配当金の支払額	△5,070	△3,840
その他	△780	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,884,000	△816,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	△253	△6,319
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,829,936	973,609
現金及び現金同等物の期首残高	7,382,624	9,212,561
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	26,851
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△37,237
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,212,561	※1 10,175,784

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、伊豆貨物急送㈱は日本貨物急送㈱を存続会社として合併したため、ティーエルサービス㈱はティーエルトランスポート㈱を存続会社として合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

また、㈱フォワードは議決権所有割合が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

天愛陸物流（上海）有限公司

㈱ピース

㈱茨城全通

SBS Logistics RHQ Pte. Ltd.

SBS Atlas Logistics Holdings Pte. Ltd.

他11社

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 1社

㈱ゼロ

なお、㈱ゼロについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

また、(同)岩槻キャピタルは清算が終了したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除いております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社

天愛陸物流（上海）有限公司

㈱ピース

㈱茨城全通

SBS Logistics RHQ Pte. Ltd.

SBS Atlas Logistics Holdings Pte. Ltd.

他11社

持分法を適用しない関連会社

岡田陸運㈱

㈱厚木全通

㈱ジャパンミュージックデータ

他3社

（持分法を適用しない理由）

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

(3) 持分法適用会社である㈱ゼロの決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日現在で仮決算を実施しております。また、連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Atlas Logistics Pvt. Ltd. の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日現在で仮決算を実施しております。また、連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っております。

なお、他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

仕掛販売用不動産……………個別法

販売用不動産信託受益権…個別法

商品及び製品……………先入先出法

原材料及び貯蔵品……………主に最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、その他の無形固定資産につきましては定額法によっております。

③ リース資産（連結会社間のリース契約に係る資産を含む）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は当該金額）とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

一部の連結子会社では、従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年及び7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、一部の連結子会社につきましては、簡便法を採用しております。

なお、退職金支給規程のある会社は一部の連結子会社のみであります。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労金支給規程のある会社は一部の連結子会社のみであります。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社の仮決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきましては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）金利スワップ及び金利キャップ

（ヘッジ対象）借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金利の市場変動リスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきましては、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してその有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、3～10年間の定額法により償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は、発生年度に一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用
当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益」に表示していた△97,431千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「子会社株式の追加取得による支出」は、当連結会計年度において「関係会社株式の取得による支出」を独立掲記したことに伴い、より広義な「関係会社株式の取得による支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「子会社株式の追加取得による支出」に独立掲記しておりました△2,184千円は、「関係会社株式の取得による支出」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
仕掛販売用不動産	4,058,538千円	4,071,685千円
販売用不動産信託受益権	3,461,731	3,368,281
商品及び製品	58,446	62,836
原材料及び貯蔵品	134,949	125,708
計	7,713,665	7,628,511

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	169,895千円	2,695,804千円
投資その他の資産その他(出資金)	80,750	55,583

※3 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
担保資産		
受取手形及び売掛金	663,946千円	498,532千円
販売用不動産信託受益権	3,461,731	3,368,281
建物及び構築物	5,895,499	5,607,197
機械装置及び運搬具	21,023	27,426
土地	10,929,643	10,927,871
有形固定資産その他(工具、器具及び備品)	16,049	7,276
計	20,987,893	20,436,585
上記に対応する債務		
1年内償還予定の社債	256,000千円	256,000千円
短期借入金	3,355,899	3,224,227
1年内返済予定の長期借入金	3,438,706	792,416
社債	1,400,000	1,144,000
長期借入金	3,407,154	5,316,138
計	11,857,759	10,732,781

※上記の他、輸入関税の支払い
に対する銀行保証の担保として
定期預金10,005千円を差入れて
おります。

※上記の他、輸入関税の支払い
に対する銀行保証の担保として
定期預金10,007千円を差入れて
おります。

4 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
—	—千円 Atlas Logistics UK Limited (借入債務)	18,337千円

5 裏書手形

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
裏書手形	16,261千円	16,658千円

※6 当座貸越契約

当社グループにおいては、当座貸越契約を締結しております。なお、借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額	31,396,850千円	32,790,000千円
借入実行残高	19,175,899	17,644,227
差引額	12,220,951	15,145,772

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
人件費	5,893,577千円	6,196,548千円
減価償却費	336,295	329,426
賃借料	463,219	501,463
業務委託費	363,762	358,706

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
土地及び建物	340,483千円	243,686千円
機械装置及び運搬具	78,163	130,844
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	276	40
無形固定資産その他 (借地権)	164,076	—
計	582,999	374,571

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
土地	49,271千円	33,618千円
建物及び構築物	14,366	254
機械装置及び運搬具	34,212	5,593
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	2,121	420
計	99,971	39,887

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	10,853千円	9,615千円
機械装置及び運搬具	5,556	3,110
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	1,704	5,751
ソフトウェア	430	2,314
リース資産	5,233	1,093
計	23,778	21,884

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

場所	用途	種類
埼玉県戸田市	事業用資産	建物附属設備及び器具備品等
静岡県焼津市	事業用資産	車両運搬具及び機械装置等
—	その他	のれん

当社グループは、主に管理会計上の区分であり、継続的に収支の把握を行っている支店、事業所及び営業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休不動産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。

収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（58,633千円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物4,392千円、機械装置及び車両運搬具31,005千円、器具備品3,421千円、リース資産1,761千円及びのれん18,053千円であります。

なお、回収可能額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主に不動産鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.8%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

場所	用途	種類
青森県八戸市	事業用資産	土地
東京都江東区	事業用資産	建物附属設備及び器具備品等
千葉県習志野市	事業用資産	リース資産等
神奈川県川崎市多摩区	事業用資産	建物、建物附属設備及び構築物
神奈川県厚木市	事業用資産	建物、機械装置及び器具備品等
静岡県焼津市	事業用資産	土地等

当社グループは、主に管理会計上の区分であり、継続的に収支の把握を行っている支店、事業所及び営業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休不動産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。

収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（474,191千円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物359,645千円、機械装置32,589千円、土地71,568千円、器具備品6,417千円、リース資産3,895千円及びその他75千円であります。

なお、回収可能額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主に不動産鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.4%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	294,647千円
組替調整額	21,550
税効果調整前	316,197
税効果額	△74,164
その他有価証券評価差額金	242,032

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	△6,237
組替調整額	40,724
税効果調整前	34,487
税効果額	△6,604
繰延ヘッジ損益	27,882

為替換算調整勘定:

当期発生額	△87,166
-------	---------

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	727
その他の包括利益合計	183,477

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	130,684	—	—	130,684
合計	130,684	—	—	130,684
自己株式				
普通株式(注)1、2	8,244	—	1,143	7,101
合計	8,244	—	1,143	7,101

(注) 1 当連結会計年度末の普通株式数の自己株式の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式4,245株を含めて記載しております。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,143株は、従業員持株会信託口における株式売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	11,796
連結子会社	—	—	—	—	—	—	3,152
合計		—	—	—	—	—	14,949

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月18日 取締役会	普通株式	367,320	3,000	平成22年12月31日	平成23年3月10日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金16,164千円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月14日 取締役会	普通株式	370,749	利益剰余金	3,000	平成23年12月31日	平成24年3月12日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金12,735千円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	130,684	12,937,716	—	13,068,400
合計	130,684	12,937,716	—	13,068,400
自己株式				
普通株式（注）2、3、4	7,101	703,040	401,500	308,641
合計	7,101	703,040	401,500	308,641

（注）1 普通株式の発行済株式総数の増加12,937,716株は、平成24年1月1日付の株式分割によるものであります。

2 当連結会計年度末の普通株式数の自己株式の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式308,600株を含めて記載しております。

3 普通株式の自己株式の株式数の増加703,040株は、平成24年1月1日付の株式分割による増加702,999株及び単元未満株式の買取りによる増加41株であります。

4 普通株式の自己株式の株式数の減少401,500株は、従業員持株会信託口における株式売却による減少115,900株及び第三者割当による自己株式の処分による減少285,600株であります。

5 平成24年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	31,467
連結子会社	—	—	—	—	—	—	3,152
合計		—	—	—	—	—	34,620

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年2月14日 取締役会	普通株式	370,749	3,000	平成23年12月31日	平成24年3月12日

（注）1 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金12,735千円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2 平成24年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については、株式分割前の金額です。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年2月14日 取締役会	普通株式	510,390	利益剰余金	40	平成24年12月31日	平成25年3月11日

（注）1 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金12,344千円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2 平成24年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

3 当社は、平成24年12月13日付で東京証券取引所市場第二部上場を記念し、期末配当において1株当たり10円の記念配当を決議いたしました。この結果、平成24年12月期の1株当たりの期末配当金は、普通配当30円と合わせて40円となります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	9,218,561千円	10,180,787千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△6,000	△5,003
現金及び現金同等物	9,212,561	10,175,784

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

日本レコードセンター(株)

(平成23年4月1日現在)

流動資産	2,310,519千円
固定資産	1,455,452
のれん	5,998
流動負債	△1,648,931
固定負債	△47,083
少数株主持分	△30,291
日本レコードセンター(株)株式の取得価額	2,045,664
日本レコードセンター(株)の現金及び現金同等物	440,142
差引: 日本レコードセンター(株)取得のための支出	1,605,522

Atlas Logistics Pvt.Ltd.

(平成23年9月30日現在)

流動資産	946,088千円
固定資産	303,225
のれん	1,137,295
流動負債	△884,299
固定負債	△15,819
少数株主持分	△69,839
Atlas Logistics Pvt.Ltd. 株式の取得価額	1,416,652
Atlas Logistics Pvt.Ltd. の現金及び現金同等物	133,597
差引: Atlas Logistics Pvt.Ltd. 取得のための支出	1,283,055

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

主として、物流事業における設備（建物、機械装置及び運搬具）であります。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	2,237,967	1,668,891
1年超	6,084,899	4,899,728
合計	8,322,866	6,568,620

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
リース料債権部分	3,801,134	3,459,211
見積残存価額部分	123,833	101,066
受取利息相当額	△977,710	△865,661
リース投資資産	2,947,258	2,694,616

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額
流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	—	—	—	—	—
リース投資資産	821,200	674,559	537,418	369,519	194,509	1,203,925

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年12月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	—	—	—	—	—
リース投資資産	737,020	610,119	462,678	306,866	205,477	1,137,048

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	128,114	315,706
1年超	650,697	818,760
合計	778,811	1,134,466

3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース債権及びリース投資資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動資産	425,457	435,661
投資その他の資産	—	—

(2) リース債務

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動負債	147,034	139,520
固定負債	281,789	299,535

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金については銀行借入による調達を行っております。また、設備資金については設備計画に照らして必要な資金を銀行借入または社債発行により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するため及び燃料価格の高騰を回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制となっております。

有価証券及び投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その大半が3ヶ月以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資に係る資金調達です。

変動金利の借入金の一部に対し、金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化をはかるためにデリバティブ取引(金利スワップ取引及び金利キャップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、金利キャップ取引及び原油価格の高騰に対するヘッジを目的とした原油先物価格オプション取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、グループ各社で定めた債権管理規程に従い、営業債権について主管部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ及び金利キャップを利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況等を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に従い、担当部署が決裁者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、グループ会社も含め担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,218,561	9,218,561	—
(2) 受取手形及び売掛金	16,263,214	16,263,214	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,120,118	2,120,118	—
資産計	27,601,893	27,601,893	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,601,232	7,601,232	—
(2) 短期借入金	19,695,899	19,695,899	—
(3) 長期借入金	26,927,447	26,961,727	34,279
負債計	54,224,578	54,258,858	34,279
デリバティブ取引(*)	(98,983)	(98,983)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,180,787	10,180,787	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,080,274	15,080,274	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関連会社株式	2,168,640	1,191,307	△977,332
その他有価証券	1,917,817	1,917,817	—
資産計	29,347,519	28,370,186	△977,332
(1) 支払手形及び買掛金	7,626,827	7,626,827	—
(2) 短期借入金	18,014,227	18,014,227	—
(3) 長期借入金	28,864,650	28,892,143	27,492
負債計	54,505,706	54,533,198	27,492
デリバティブ取引(*)	(66,350)	(66,350)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、変動金利による長期借入金については、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

更に、変動金利による長期借入金で金利スワップ及び金利キャップの特例処理を行っている長期借入金については、当該金利スワップ及び金利キャップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

また、1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含んで記載しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
非上場有価証券	587,772	919,182

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,218,561	—	—	—
受取手形及び売掛金	16,263,214	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(割引商工債)	300,000	—	—	—
合計	25,781,775	—	—	—

当連結会計年度 (平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,180,787	—	—	—
受取手形及び売掛金	15,080,274	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(割引商工債)	300,000	—	—	—
合計	25,561,061	—	—	—

4 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	645,809	544,645	101,164
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	645,809	544,645	101,164
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,173,591	1,368,550	△194,959
	(2) 債券	299,970	299,980	△10
	(3) その他	747	747	—
	小計	1,474,308	1,669,278	△194,969
合計		2,120,118	2,213,923	△93,805

(注) 非上場有価証券 (連結貸借対照表計上額418,677千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	834,026	580,519	253,507
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	834,026	580,519	253,507
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	783,072	868,338	△85,265
	(2) 債券	299,970	299,977	△7
	(3) その他	747	747	—
	小計	1,083,790	1,169,064	△85,273
合計		1,917,817	1,749,583	168,233

(注) 非上場有価証券 (連結貸借対照表計上額392,819千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	120,996	99,250	2,670
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	3,459	—	447
(3) その他	—	—	—
合計	124,456	99,250	3,118

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来、その他有価証券として保有していた株式会社ゼロの株式を、当連結会計年度に追加取得し、持分法適用の範囲となったことから関連会社株式に変更しております。この変更により、その他有価証券が535,830千円減少し、その他有価証券評価差額金が38,975千円減少しております。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について232,772千円（その他有価証券の株式232,772千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理を行うにあたっては、上場株式については当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、また、取得原価に比べ30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。それ以外の有価証券については期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

前連結会計年度 (平成23年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	原油先物価格オプション 取引 買建	7,920 (129,600)	—	1,854	△6,066
合計		7,920 (129,600)	—	1,854	△6,066

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2 契約額等の () の金額は、当該オプションの想定元本であります。

当連結会計年度 (平成24年12月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度 (平成23年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,000,000	3,000,000	△100,837
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	8,946,080	5,878,945	注3
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引	長期借入金	7,500	—	注3

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2 契約額等の金額については想定元本を記載しております。

3 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,000,000	2,000,000	△66,350
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	7,518,945	4,541,809	注3

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2 契約額等の金額については想定元本を記載しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社については、確定拠出型の年金制度を採用し、一部連結子会社について主に退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△3,747,787	△3,723,832
(2) 年金資産 (千円)	9,950	14,323
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△3,737,837	△3,709,508
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	160,608	158,613
(5) 未認識過去勤務債務 (千円) (注) 2	—	31,883
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (千円)	△3,577,229	△3,519,012
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (千円)	△3,577,229	△3,519,012

(注) 1 一部の連結子会社では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 連結子会社1社は、平成24年4月1日付で退職金規程の改定を行ったことにより、当連結会計年度において過去勤務債務が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
退職給付費用 (千円)	548,405	432,385
(1) 勤務費用 (千円) (注) 1	372,215	251,205
(2) 利息費用 (千円)	38,674	41,420
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	—	△1,067
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	18,884	28,793
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	5,626
(6) その他 (千円) (注) 2	118,632	106,407

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 その他は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

主に期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
主に1.2%及び1.5%	主に1.0%及び1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
7.5%	7.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主に3年及び7年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
販売費及び一般管理費	11,796	19,671

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

提出会社

(1) スtock・オプションの内容

	平成23年3月25日定時株主総会 及び平成23年5月13日取締役会 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役3名、当社子会社取締役19名
ストック・オプション数（注）	普通株式 171,000株
付与日	平成23年5月27日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社子会社の取締役の地位を有することを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役の地位を喪失した場合であっても、自己都合による退任または解任による場合を除き、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	自平成23年5月27日 至平成25年5月27日
権利行使期間	自平成25年5月28日 至平成28年5月27日

（注）株式数に換算して記載しております。なお、平成24年1月1日付株式分割（1株につき100株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成23年3月25日定時株主総会 及び平成23年5月13日取締役会 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	174,000
付与	—
失効	3,000
権利確定	—
未確定残	171,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注) 平成24年1月1日付株式分割（1株につき100株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成23年3月25日定時株主総会 及び平成23年5月13日取締役会 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	786
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	232

(注) 平成24年1月1日付株式分割（1株につき100株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

連結子会社 (株)ばむ

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年6月13日臨時株主総会 ストック・オプション	平成19年5月21日臨時株主総会 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数 (注) 1	同社従業員 3名、同社子会社従業員 1名	同社従業員 3名、同社子会社従業員 1名
ストック・オプション数 (注) 2	普通株式 139株	普通株式 41株
付与日	平成18年7月1日	平成19年6月1日
権利確定条件	権利行使時において、同社、同社の子会社または同社の関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有することを要する。	権利行使時において、同社、同社の子会社または同社の関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有することを要する。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成20年7月1日 至平成28年6月30日	自平成21年7月1日 至平成28年6月30日

(注) 1 (株)ばむは、権利確定条件を有しなくなった付与対象者の権利を下記のとおり取得しております。

平成19年12月14日開催取締役会 (株)ばむ従業員 1名 (1株) 及び(株)ばむ子会社従業員 7名 (18株)

平成21年12月15日開催取締役会 (株)ばむ従業員 3名 (5株)

平成22年12月16日開催取締役会 (株)ばむ従業員 1名 (10株)、(株)ばむ子会社取締役 1名 (30株) 及び(株)ばむ子会社従業員 7名 (12株)

平成24年12月17日開催取締役会 (株)ばむ従業員 2名 (34株)

なお、取得に伴う対価の発生はありません。

2 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度 (平成24年12月期) において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年6月13日臨時株主総会 ストック・オプション	平成19年5月21日臨時株主総会 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	139	41
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	139	41
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成18年6月13日臨時株主総会 ストック・オプション	平成19年5月21日臨時株主総会 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	80,000	80,000
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	24,673千円	92,126千円
賞与引当金	243,099	229,410
退職給付引当金	1,325,420	1,271,877
繰越欠損金	2,448,161	1,761,058
減価償却超過額	255,141	219,221
貸倒引当金超過額	117,565	184,600
販売用不動産償却費	163,546	188,794
減損損失	904,462	971,330
投資有価証券評価損	139,881	97,261
資産除去債務	178,264	195,379
その他	230,007	344,636
繰延税金資産小計	6,030,224	5,555,697
評価性引当額	△2,856,496	△2,738,459
繰延税金資産合計	3,173,727	2,817,237
繰延税金負債		
子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額金	△4,030,553	△4,025,825
その他有価証券評価差額金	△43,742	△117,553
固定資産圧縮積立金	△2,129,240	△2,070,998
連結会社間内部損失消去	△149,321	△147,985
その他	△47,751	△112,354
繰延税金負債合計	△6,400,608	△6,474,716
繰延税金負債の純額	△3,226,881	△3,657,479

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	579,374千円	715,540千円
固定資産－繰延税金資産	132,254	390,814
固定負債－繰延税金負債	△3,938,509	△4,763,834

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	1.8
住民税均等割	10.7	5.5
評価性引当額	△112.0	△10.8
のれん償却	8.1	5.4
持分法投資損益	0.0	△6.8
税率の変更による影響	△48.1	—
その他	1.0	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△96.5	37.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
前連結会計年度（平成23年12月31日）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が286,728千円、繰延税金負債が907,736千円それぞれ減少し、法人税等調整額が619,738千円増加しております。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地及び施設を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,270,467千円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,218,342千円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、売却益は240,924千円（特別利益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	23,120,559	24,701,655
期中増減額	1,581,096	2,229,822
期末残高	24,701,655	26,931,478
期末時価	25,252,544	27,183,584

- （注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は自社使用から賃貸使用への用途変更による振替であり、主な減少額は減価償却であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得であり、主な減少額は不動産売却であります。
- 3 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社の傘下において、各事業会社はそれぞれ独立した経営単位として戦略を立案し事業活動を展開しておりますが、当社グループの中核的業務につきましては当社が包括的・横断的に統括し管理することとしております。

このことから当社グループでは、報告セグメントを「物流事業」、「不動産事業」及び「その他事業」の3つとしております。

「物流事業」は、トラック輸送、鉄道利用輸送、低温物流、国際物流、物流センター運営、流通加工、企業向け即配便、個人宅配などの事業とこれらの事業を一括受託する3PL事業、物流コンサルティング事業、及びこれらに付帯する事業から構成されます。

「不動産事業」は、所有する施設をオフィス、住居、倉庫などの用途として賃貸する事業及び物流施設の開発・販売事業から構成されます。

「その他事業」は、人材、環境、マーケティングなどの事業から構成されます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	112,698,256	2,392,802	6,057,068	121,148,126	—	121,148,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高	328,718	20,392	483,579	832,689	△832,689	—
計	113,026,974	2,413,194	6,540,647	121,980,815	△832,689	121,148,126
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,265,523	1,101,110	△211,856	2,154,777	23,082	2,177,860
セグメント資産	64,226,079	31,233,628	2,582,118	98,041,827	2,705,427	100,747,254
その他の項目						
減価償却費	2,859,717	487,804	87,474	3,434,997	132,163	3,567,160
のれんの償却額及び 負ののれんの償却額 (△)	173,025	90,131	56,514	319,671	—	319,671
減損損失	40,580	—	18,053	58,633	—	58,633
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,604,901	1,798,265	11,755	4,414,922	△1,576,779	2,838,143

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去24,187千円及び各報告セグメントに配分していない親会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益△1,104千円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△12,883,387千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産15,588,814千円であります。全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、グループ内金融及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、使途変更に伴うセグメント間振替等△1,689,279千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産112,500千円であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	119,330,078	2,504,048	6,100,977	127,935,104	—	127,935,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	275,811	10,872	303,097	589,780	△589,780	—
計	119,605,890	2,514,920	6,404,074	128,524,884	△589,780	127,935,104
セグメント利益	1,728,930	1,206,841	44,821	2,980,593	△79,025	2,901,568
セグメント資産	65,161,957	32,026,814	2,683,260	99,872,033	4,594,965	104,466,998
その他の項目						
減価償却費	2,671,249	492,665	63,311	3,227,226	89,972	3,317,198
のれんの償却額及び 負ののれんの償却額 (△)	323,405	22,306	30,056	375,768	—	375,768
減損損失	447,734	26,457	—	474,191	—	474,191
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,768,821	2,404,358	314,445	7,487,625	△290,651	7,196,974

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△76,219千円及び各報告セグメントに配分していない親会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益△2,805千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△15,768,493千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産20,363,458千円であります。全社資産の主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、グループ内金融及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、使途変更に伴うセグメント間振替等△324,791千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産34,140千円であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
雪印メグミルク(株)	13,228,345	物流事業、その他事業

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
雪印メグミルク(株)	13,233,198	物流事業、その他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	227,220	90,142	56,514	—	373,877
当期末残高	1,460,050	22,316	42,580	—	1,524,948

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	54,194	10	—	—	54,205
当期末残高	1,178	10	—	—	1,189

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	324,583	22,316	30,056	—	376,957
当期末残高	1,066,367	—	12,523	—	1,078,891

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	1,178	10	—	—	1,189
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

重要性のある取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

重要性のある取引がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額 1,997円23銭	1株当たり純資産額 2,147円51銭
1株当たり当期純利益金額 205円10銭	1株当たり当期純利益金額 132円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 当社は、平成24年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり純資産額 199,723円48銭
1株当たり当期純利益金額 20,510円11銭

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が保有する当社株式を控除しております。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,522,394	1,647,482
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,522,394	1,647,482
普通株式の期中平均株式数(株)	12,298,325	12,444,051
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	提出会社 平成23年3月25日定時株主総会決議及び平成23年5月13日取締役会決議によるストック・オプション(普通株式 174,000株) 連結子会社(株)ばむの新株予約権等 第1回 新株予約権 普通株式 3,970株 第2回 スtock・オプション 普通株式 139株 第3回 スtock・オプション 普通株式 41株	提出会社 平成23年3月25日定時株主総会決議及び平成23年5月13日取締役会決議によるストック・オプション(普通株式 171,000株) 連結子会社(株)ばむの新株予約権等 第1回 新株予約権 普通株式 3,970株 第2回 スtock・オプション 普通株式 139株 第3回 スtock・オプション 普通株式 41株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ティーエルロジコム㈱	第1回無担保変動利付社債	平成21年 3月18日	1,200,000 (160,000)	1,040,000 (160,000)	(注)2	なし	平成31年 3月18日
日本貨物急送㈱	第1回無担保変動利付社債	平成22年 3月31日	456,000 (96,000)	360,000 (96,000)	(注)2	なし	平成28年 3月31日
㈱エイシーシステムコーポレーション	第2回無担保社債	平成21年 12月25日	30,000	30,000	0.98	なし	平成26年 12月25日
合計	—	—	1,686,000 (256,000)	1,430,000 (256,000)	—	—	—

(注) 1 上記「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 利率はTIBOR6カ月ものを使用した変動利率であります。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
256,000	286,000	256,000	232,000	160,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,695,899	18,014,227	0.824	—
1年以内に返済予定の長期借入金	9,490,869	7,950,719	1.432	—
1年以内に返済予定のリース債務	944,219	862,441	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,436,578	20,913,930	1.369	平成26年1月～ 平成49年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,352,924	2,333,655	—	平成26年1月～ 平成32年10月
合計	49,920,490	50,074,974	—	—

(注) 1 上記「平均利率」につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	7,180,076	6,275,046	3,109,505	3,782,311
リース債務	669,350	485,778	360,585	273,101

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	30,979,311	62,846,534	95,213,724	127,935,104
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	738,270	1,378,476	1,844,442	2,592,247
四半期(当期)純利益金額 (千円)	563,999	829,360	968,782	1,647,482
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	45.58	66.92	78.08	132.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.58	21.38	11.21	54.07

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,959,663	3,472,164
有価証券	299,970	299,970
前払費用	41,026	41,053
繰延税金資産	233,673	309,725
短期貸付金	※1 3,056,105	※1 3,968,209
未収入金	※1 67,354	※1 910,549
未収還付法人税等	132,594	289,010
立替金	※1 33,729	※1 36,924
その他	※1 45,353	※1 38,316
貸倒引当金	△370	△339
流動資産合計	5,869,101	9,365,584
固定資産		
有形固定資産		
建物	186,282	187,429
減価償却累計額	△98,777	△113,553
建物（純額）	87,504	73,876
構築物	1,080	1,080
減価償却累計額	△291	△444
構築物（純額）	788	635
工具、器具及び備品	117,644	123,736
減価償却累計額	△87,944	△98,512
工具、器具及び備品（純額）	29,699	25,223
土地	1,158,108	1,158,108
リース資産	47,743	23,583
減価償却累計額	△31,864	△15,341
リース資産（純額）	15,878	8,242
有形固定資産合計	1,291,979	1,266,085
無形固定資産		
商標権	905	1,437
ソフトウェア	195,296	147,333
その他	4,812	11,457
無形固定資産合計	201,014	160,228
投資その他の資産		
投資有価証券	888,550	330,993
関係会社株式	25,916,952	26,901,769
出資金	510	510
関係会社長期貸付金	7,311,714	7,668,618
長期前払費用	7,135	5,672
差入保証金	204,020	200,505
保険積立金	60,030	63,643
繰延税金資産	858,376	214,138
その他	2,174	90
貸倒引当金	△289,604	△250,070
投資その他の資産合計	34,959,861	35,135,870

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
固定資産合計	36,452,855	36,562,184
資産合計	42,321,957	45,927,769
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※3 11,590,000	※3 10,070,000
1年内返済予定の長期借入金	5,320,574	6,440,571
リース債務	7,943	5,089
未払金	※1 118,948	※1 261,235
未払費用	73,288	62,004
未払法人税等	8,613	9,354
前受金	※1 14,045	※1 14,867
預り金	※1 1,534,612	※1 2,820,617
流動負債合計	18,668,026	19,683,740
固定負債		
長期借入金	12,003,130	13,934,231
リース債務	8,843	3,754
その他	104,337	69,850
固定負債合計	12,116,311	14,007,836
負債合計	30,784,337	33,691,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,833,934	3,833,934
資本剰余金		
資本準備金	5,163,451	5,163,451
資本剰余金合計	5,163,451	5,163,451
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,210,482	3,475,846
利益剰余金合計	3,210,482	3,475,846
自己株式	△658,985	△286,424
株主資本合計	11,548,882	12,186,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,869	66,963
繰延ヘッジ損益	△76,929	△49,046
評価・換算差額等合計	△23,059	17,917
新株予約権	11,796	31,467
純資産合計	11,537,619	12,236,192
負債純資産合計	42,321,957	45,927,769

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業収益	※1 2,490,480	※1 2,484,454
営業費用	※2 1,751,793	※2 1,797,187
営業利益	738,687	687,266
営業外収益		
受取利息	※1 204,445	※1 176,812
貸倒引当金戻入額	—	39,565
その他	28,909	13,508
営業外収益合計	233,354	229,885
営業外費用		
支払利息	453,638	411,092
その他	33,460	30,044
営業外費用合計	487,099	441,137
経常利益	484,942	476,015
特別利益		
投資有価証券売却益	99,250	—
特別利益合計	99,250	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 975	※3 124
投資有価証券評価損	3,291	—
関係会社株式評価損	275,247	—
貸倒引当金繰入額	18,681	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,698	—
特別損失合計	314,894	124
税引前当期純利益	269,298	475,890
法人税、住民税及び事業税	3,800	△789,842
法人税等調整額	△1,092,111	585,076
法人税等合計	△1,088,311	△204,766
当期純利益	1,357,610	680,656

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,833,934	3,833,934
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,833,934	3,833,934
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,163,451	5,163,451
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,163,451	5,163,451
資本剰余金合計		
当期首残高	5,163,451	5,163,451
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,163,451	5,163,451
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,239,930	3,210,482
当期変動額		
剰余金の配当	△367,320	△370,749
当期純利益	1,357,610	680,656
自己株式の処分	△19,737	△44,543
当期変動額合計	970,552	265,363
当期末残高	3,210,482	3,475,846
利益剰余金合計		
当期首残高	2,239,930	3,210,482
当期変動額		
剰余金の配当	△367,320	△370,749
当期純利益	1,357,610	680,656
自己株式の処分	△19,737	△44,543
当期変動額合計	970,552	265,363
当期末残高	3,210,482	3,475,846
自己株式		
当期首残高	△765,058	△658,985
当期変動額		
自己株式の取得	—	△30
自己株式の処分	106,072	372,592
当期変動額合計	106,072	372,561
当期末残高	△658,985	△286,424
株主資本合計		
当期首残高	10,472,257	11,548,882

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△367,320	△370,749
当期純利益	1,357,610	680,656
自己株式の取得	—	△30
自己株式の処分	86,335	328,048
当期変動額合計	1,076,625	637,925
当期末残高	11,548,882	12,186,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	44,655	53,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,213	13,094
当期変動額合計	9,213	13,094
当期末残高	53,869	66,963
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△145,073	△76,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,144	27,882
当期変動額合計	68,144	27,882
当期末残高	△76,929	△49,046
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△100,418	△23,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,358	40,976
当期変動額合計	77,358	40,976
当期末残高	△23,059	17,917
新株予約権		
当期首残高	—	11,796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,796	19,671
当期変動額合計	11,796	19,671
当期末残高	11,796	31,467
純資産合計		
当期首残高	10,371,838	11,537,619
当期変動額		
剰余金の配当	△367,320	△370,749
当期純利益	1,357,610	680,656
自己株式の取得	—	△30
自己株式の処分	86,335	328,048
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,155	60,648
当期変動額合計	1,165,780	698,573
当期末残高	11,537,619	12,236,192

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、その他の無形固定資産につきましては、定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引につきましては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）金利スワップ

（ヘッジ対象）借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金利の市場変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引につきましては、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してその有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当事業年度において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
短期貸付金	3,056,105千円	3,968,209千円
未収入金	59,064	910,207
立替金	28,814	36,864
流動資産 その他(未収収益)	25,127	25,114
未払金	35,917	177,815
前受金	14,045	14,867
預り金	1,504,543	2,787,404

2 保証債務

(1) 下記関係会社の未払契約保証金に対し支払保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
日本貨物急送(株)	89,460千円	59,640千円

(2) 下記関係会社のリース債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
日本貨物急送(株)	105,964千円	70,643千円

(3) 下記関係会社の産業廃棄物処理費用等支払債務に対し連帯保証を行っております。なお、この保証債務の極度額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
(株)総合物流システム	40,000千円	40,000千円

(4) 下記関係会社の金融機関からの借入金に対し連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
SBSファイナンス(株)	257,000千円	244,000千円
Atlas Logistics Pvt. Ltd.	—	365,700
計	257,000	計 609,700

※3 当座貸越契約

当社は、当座貸越契約を締結しております。なお、借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額の総額	20,550,000千円	21,750,000千円
借入実行残高	11,400,000	10,000,000
差引額	9,150,000	11,750,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業収益	2,397,972千円	2,391,939千円
受取利息	204,206	176,654

※2 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
人件費	901,942千円	1,021,300千円
減価償却費	144,082	98,784
賃借料	265,709	270,670
業務委託費	98,465	98,724
支払手数料	149,398	108,960

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	512千円	100千円
工具、器具及び備品	31	23
ソフトウェア	430	—
計	975	124

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	8,244	—	1,143	7,101
合計	8,244	—	1,143	7,101

(注) 1 当事業年度末の普通株式数の自己株式の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式4,245株を含めて記載しております。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,143株は、従業員持株会信託口における株式売却によるものです。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	7,101	703,040	401,500	308,641
合計	7,101	703,040	401,500	308,641

(注) 1 当事業年度末の普通株式数の自己株式の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式308,600株を含めて記載しております。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加703,040株は、平成24年1月1日付の株式分割による増加702,999株及び単元未満株式の買取りによる増加41株であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少401,500株は、従業員持株会信託口における株式売却による減少115,900株及び第三者割当による自己株式の処分による減少285,600株であります。

4 平成24年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として社内におけるホストコンピュータ及びコンピュータ端末機（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内	267,105	266,745
1年超	311,622	44,457
合計	578,727	311,202

(有価証券関係)

前事業年度（平成23年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額は子会社株式25,916,952千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式

区 分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	736,815	1,191,307	454,492

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	26,164,954

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」に含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	58,112	15,627
関係会社株式評価損	188,343	185,150
貸倒引当金超過額	—	85,269
繰越欠損金	1,721,220	1,054,685
その他	51,068	42,905
繰延税金資産小計	2,018,745	1,383,638
評価性引当額	△902,725	△859,297
繰延税金資産合計	1,116,020	524,341
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△23,969	△476
繰延税金負債合計	△23,969	△476
繰延税金資産の純額	1,092,051	523,864

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△86.1	△51.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	2.0
住民税均等割	1.4	0.8
評価性引当額	△392.6	△14.3
税率の変更による影響	29.9	—
適用税率差異	—	△21.3
その他	0.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△404.1	△43.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(平成23年12月31日)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が84,824千円、繰延税金負債が3,396千円それぞれ減少し、法人税等調整額が80,599千円増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	932円63銭	1株当たり純資産額	956円50銭
1株当たり当期純利益	110円39銭	1株当たり当期純利益	54円70銭
(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 当社は、平成24年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり純資産額 93,263円82銭
1株当たり当期純利益金額 11,039円1銭

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が保有する当社株式を控除しております。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,357,610	680,656
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,357,610	680,656
普通株式の期中平均株式数(株)	12,298,325	12,444,051
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	提出会社 平成23年3月25日定時株主総会決議及び平成23年5月13日取締役会決議によるストック・オプション (普通株式 174,000株)	提出会社 平成23年3月25日定時株主総会決議及び平成23年5月13日取締役会決議によるストック・オプション (普通株式 171,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	バーチャレクス・コンサルティング株式会社	1,404	12,247
		株式会社みどり会	10,000	5,000
		株式会社アドックインターナショナル	100	4,010
		第一生命保険株式会社	27	3,237
		株式会社エムティーアイ	27	2,173
		株式会社フォワード	40	2,000
		スタイライフ株式会社	34	1,832
		株式会社イムラ封筒	10,000	1,450
		ソフトブレーン㈱	80	909
		コスモテック特許情報システム㈱	160	514
	その他4銘柄	26,270	597	
計		48,142	33,973	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	第964号割引商工債	300,000	299,970
計		300,000	299,970	

【その他】

種類及び銘柄		出資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合出資金	10	297,019
計		10	297,019	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	186,282	1,602	455	187,429	113,553	15,129	73,876
構築物	1,080	—	—	1,080	444	153	635
工具、器具及び備品	117,644	7,481	1,388	123,736	98,512	11,932	25,223
土地	1,158,108	—	—	1,158,108	—	—	1,158,108
リース資産	47,743	—	24,160	23,583	15,341	7,136	8,242
有形固定資産計	1,510,858	9,083	26,003	1,493,938	227,852	34,352	1,266,085
無形固定資産							
商標権	2,738	783	274	3,248	1,810	251	1,437
ソフトウェア	678,007	16,216	—	694,223	546,890	64,180	147,333
その他	4,812	6,645	—	11,457	—	—	11,457
無形固定資産計	685,558	23,645	274	708,929	548,701	64,431	160,228

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	289,975	250,410	—	289,975	250,410

(注) 貸倒引当金当期減少額その他の欄の金額は、洗替えによる戻入れ額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

1 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,079
預金の種類	
当座預金	3,409,953
普通預金	12,660
別段預金	4,064
信託預金	44,405
計	3,471,084
合計	3,472,164

ロ 短期貸付金

相手先	金額 (千円)
ティーエルロジコム株式会社	1,802,115
SBSファイナンス株式会社	1,010,524
SBSロジテム株式会社	739,308
フーズレック株式会社	380,514
SBSスタッフ株式会社	35,746
合計	3,968,209

2 固定資産

イ 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
ティーエルロジコム株式会社	17,368,720
フーズレック株式会社	3,201,297
株式会社全通	2,277,291
Atlas Logistics Pvt. Ltd.	1,416,654
株式会社エーマックス	919,520
その他	1,718,285
合計	26,901,769

ロ 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (千円)
株式会社エルマックス	3,964,571
日本貨物急送株式会社	2,235,000
株式会社総合物流システム	869,047
SBSロジテム株式会社	600,000
合計	7,668,618

b 負債の部
 1 流動負債
 イ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,000,000
株式会社りそな銀行	1,500,000
株式会社三井住友銀行	1,200,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	500,000
株式会社横浜銀行	470,000
その他	3,400,000
合計	10,070,000

ロ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,715,714
株式会社商工組合中央金庫	1,006,571
株式会社みずほコーポレート銀行	890,000
株式会社三井住友銀行	692,857
三井住友信託銀行株式会社	690,000
その他	1,445,428
合計	6,440,571

ハ 預り金

相手先	金額 (千円)
株式会社全通	1,671,293
関西流通システム株式会社	411,099
株式会社エーマックス	275,396
株式会社ティー・アセット	146,920
マーケティングパートナー株式会社	127,378
その他	188,527
合計	2,820,617

2 固定負債
 長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,336,428
株式会社みずほコーポレート銀行	2,240,000
株式会社三井住友銀行	1,935,714
農林中央金庫	1,367,857
三井住友信託銀行株式会社	1,177,088
その他	2,877,142
合計	13,934,231

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故やその他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行く。 公告掲載URL http://www.sbs-group.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、平成24年3月27日開催の定時株主総会決議により、当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第26期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）平成24年3月27日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成24年11月9日関東財務局長に提出。
事業年度（第25期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成24年11月9日関東財務局長に提出。
事業年度（第26期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (4) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年3月27日関東財務局長に提出。
- (5) 四半期報告書及び確認書
（第27期第1四半期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）平成24年5月8日関東財務局長に提出。
（第27期第2四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出。
（第27期第3四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出。
- (6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成24年11月9日関東財務局長に提出。
（第26期第2四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (7) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成24年11月9日関東財務局長に提出。
（第27期第2四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (8) 臨時報告書
平成24年3月29日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (9) 有価証券届出書（その他の者に対する割当）及びその添付書類
平成24年11月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月26日

SBSホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSBSホールディングス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBSホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、SBSホールディングス株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、SBSホールディングス株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月26日

SBSホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSBSホールディングス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBSホールディングス株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月26日
【会社名】	SBSホールディングス株式会社
【英訳名】	SBS Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 正彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長鎌田正彦は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年12月31日を基準日として実施しており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社、連結子会社20社及び持分法適用関連会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社4社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、売上高合計の概ね2/3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。